

筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類
卒業論文

台湾における親日性

2011 年 1 月

氏 名：榊原真未
学籍番号：200710365
指導教員：関根久雄

目次

第1章 序論	1
1. 問題意識・問題設定	1
2. 研究方法	5
第2章 台湾における日本の位置付け	6
1. 日台関係の概要	6
(1) 歴史的変遷	6
(2) 台湾政府の動向	7
2. 親日感情の浸透	11
(1) 日本統治時代の名残	11
(2) 日系企業に対するイメージ	14
(3) 学校における歴史教育	16
(4) サブカルチャーの流入	19
(5) 日本語学習環境の拡大	24
3. 反日感情	28
(1) 台湾における反日感情	28
(2) 韓国の反日感情との比較	30
4. 小括	34
第3章 親日性の解釈	36
1. 多桑世代	36
2. 若者世代	38
第4章 結論	42
注	45
参考文献	47
英文サマリー	51
謝辞	53

図目次

図 1. 多桑世代が若者世代の親日性に与えた影響-----	40
-------------------------------	----

表目次

表 1. 台湾における日本語学習者数の推移-----	2
表 2. 日本における台湾からの留学生数の推移-----	3
表 3. 日本に関心を持つ理由-----	20
表 4. 日本語教育機関、教師数-----	24
表 5. 教育段階別日本語学習の目的-----	26
表 6. 世代別親日性の特徴-----	36

第1章 序論

1. 問題意識・問題設定

1895年4月、日清戦争を終結させるための下関条約が締結され、当時清朝の支配下にあった台湾は日本に割譲されることとなった。その後太平洋戦争の終戦を迎える1945年までの約50年間、台湾における日本統治が続いた。日本政府は台湾総督府を設置し、台湾人を日本人に同化させるべく、皇民化政策¹を強行した。一般に皇民化とは、日本または天皇のために生きる人間になることを表す[宮崎 2006:78]。この政策では改姓名や漢文使用の禁止、日本語使用の義務化²が図られたり、日本式生活様式への転換や神社参拝の励行、志願兵を含む軍事動員等がなされたりした。また台湾における日本人と台湾人との間の労働環境は著しく異なり、給与における差別も甚だしかった。このような日本の横暴や圧制によって人々の不満は高まり、一部の強い反感を持つ者が民衆を集め、抗日運動を実行していった。1907年から1915年の前期台湾抗日運動では武力闘争が後を絶たず、3万人以上の台湾人が命を落としている。1930年には台湾の先住民³が蜂起し、日本人134名が殺害されるといふ霧社(むしゃ)事件も発生した[国立編訳館 2002:73]。1913年から1937年の後期抗日運動は、日本に留学した台湾人知識人⁴が主体となり、様々な自治要求運動、民権運動、農民運動、労働運動、社会主義運動といった非武装社会運動が展開された[若林 1983:186]。これらの事実から、台湾人が日本統治に不満を抱き、反日感情を抱いていたことは想像に難くない。

しかし、こうした否定的な歴史的背景を持つにも関わらず、現在、台湾の人々は一般に親日的である。筆者は2004年4月から2005年3月までの1年間、台湾で留學生活を送り、滞在中に何度も台湾人の親日感情に触れる機会があった。日本人というだけで、先進的、知的というイメージがあると言われたり、友達になりたいと声をかけてきたりする人もいた。自動車や電化製品、新幹線などには日本の高い技術力が表れており、日本製品に対する信頼は厚い。その信頼は日系企業のイメージの構築にも寄与しており、日系企業で働きたいという人も多かった。また、台湾には日本の大衆文化が溢れており、ドラマの人気から始まり、アニメ、マンガ、音楽、ファッションなど、日本が台湾に向けて流行を発信しているといっても過言で

はない。

1996年に哈日族（ハーリーズ）と呼ばれる人々が、日本のサブカルチャーブームを台湾で巻き起こした。「哈日」には、日本が好きでたまらないという意味が含まれており、哈日族は「日本のものなら何でも好き」という人々を指す。一種の社会現象として哈日現象は1996年から2006年頃まで10年以上続き、現在でもメディアを通じてリアルタイムで日本の大衆文化は日々伝えられている。日本の哈日現象を研究する李明璁は、日本のポップカルチャーの存在が、単なる消費レベルでなく、文化的アイデンティティのレベルにまで及んでいると指摘している[酒井 2004:20]。事実として、台湾の若者たちは日本のドラマや雑誌などのメディアから流行を追い、彼らの普段の会話の中にはなんの違和感もなく日本の大衆文化の存在が垣間見られる。台湾のアーティストと同じように、日本のアーティストにファンが付き、コンサートのために日本を訪れる台湾人もいる。日本のファッション雑誌は中国語に翻訳されており、若者たちの流行の身近な情報源となっている。またそれらをきっかけとして日本語を学び始める人々も増加した。日本文化を自らの言語能力を介して理解したいという思いから、日本語学習を始めるケースも多い。その需要の高まりから高等学校や大学では日本語学科が設置され、その他の教育環境の整備も進められた。以下の表は台湾における日本語学習者数の推移を表したものである。

表 1. 台湾における日本語学習者数の推移

年度（年）	学習者数（人）
1996	161,872
1999	192,645
2003	128,641
2006	191,367
2009	247,641

（[財団法人 交流協会『台湾における日本語教育事情調査 2009』]より筆者作成）

この表からすると、日本語学習者は2003年に一度減少しているものの、1996年からの13年間で約8万6000人の伸びが見られる。この伸びは哈日族の日本ブームとも関連していると考えられる。筆者が通っていた現地の高等学校にも日本語学科

が設置されており、文法、会話、読解などの授業が台湾人教師と日本人教師によって行われていた。生徒の学習目的は個々に異なっていたが、日本語を学ぶことは単なる趣味に留まらず、将来の可能性を広げるツールとしても考えられていた。さらに、日本語学習者の中には、日本に留学し、言語のみならず実際に日本人や日本文化に触れながら勉強する若者も増加している。以下の表に、日本における台湾からの留学生の受入れ人数の推移を示した。累計受入れ人数の括弧内の数値は、前年比の増加率を表したものである。

表 2. 日本における台湾からの留学生数の推移

年度	累計受入れ人数 (人)
2004	4,096
2005	4,134 (+0.9%)
2006	4,211 (+1.9%)
2007	4,686 (+11.3%)
2008	5,082 (+8.5%)
2009	5,332 (+4.9%)
2010	5,297 (-0.7%)

([独立行政法人 日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果 2004-2010』]
より筆者作成)

台湾から日本に来る留学生は、2004年から着実に人数を増やしており、2009年には5332人を受入れた。2010年には減少も見られるが、長期的に見ると6年間で約1200人の伸びがあることから、日本に対する関心の高まりが伺える。

このように台湾人の、特に若者たちは日本の大衆文化や言葉に興味を持ち、それを積極的に取り入れ生活の一部としている。つまり、台湾における日本の存在は大きく、彼らの人生に何らかの影響を与えやすい環境があるということがいえる。国民党支配下で教育を受けた世代であり、対日友好派であるエッセイストの謝雅梅が、「ある面から見れば、ずっと日本の昔のイメージにこだわり続ける台湾の年配者たちよりも、現在の日本を追いかけている若者のほうが、より現実の日本が見えているのではないか」[謝 2000:38]と述べているように、若者世代は日本と台湾を繋ぐ

重要な要素になると考えられる。

また、筆者は台湾滞在中に、若者世代のみならず、日本統治時代を経験している多桑（トーサン）世代と呼ばれる人々と交流する機会もあった。歴史的背景から日本に嫌悪感を抱くものと考えていたが、彼らは日本語を流暢に扱うばかりか、演歌を好んで歌ったり、当時の写真を見せてくれたりと、日本を懐かしむ傾向にあった。彼らは、統治時代の50年間に、台湾に驚くべき速さで近代化の基礎が築かれたと語っていた。日本は台湾に総督府を始めとする巨大な建築物や、道路、港、ダム、上下水道のようなハードなものだけでなく、思想的、精神的、文化的な遺産を数えきれない程残したという[黄 1999:194]。多桑世代の人々にとって日本は単なる支配者ではなく、共に台湾を築いた存在として受け入れられてもいる。

しかし、台湾人の中にも、反日感情を持つ人々がいることも事実である。16世紀に商売目的で中国大陆から移り住み、台湾に住んでいた本省人⁵の中には、皇民化政策の傷跡を抱え、反日的な態度をとる人もいる。第2次世界大戦後に中国共産党に敗れ、国民党と共に台湾に移ってきた外省人⁶は、日中戦争などの影響もあり、日本を敵として見なすこともある。また1960年代から1970年代に生まれた人々の中には国民党が行った反日教育によって、日本に対する否定的イメージが固定されている⁷。反日教育が行われたのは国民党支配が始まった1945年から、歴史教科書の改訂が行われた1987年までの間である。蒋介石が発令した戒嚴令が1987年に解除され、台湾政治における民主化と本土化の動きが加速した。その世代の子供に当たるのが現在の若者世代であり、世代によって受けた教育が異なるという事実も親日感情を左右する要因と考えられる。そして現在でも尖閣諸島問題等が議論される際には、これらの人々の反日感情が浮き彫りになることがある。しかし反日感情を持っているのは、若者世代を除く人々が大部分である。歴史的経験から反日感情を抱く人々がいる中で、若者世代には親日性が浸透しているのである。

このように日本統治時代から現代まで、台湾と日本の間には様々な形で交流の場があった。生きてきた背景は異なっても、統治時代を経験した多桑世代と呼ばれる人々と現代の若者世代には、親日性という共通点があるといえる。しかし親日となるに至った経緯が異なる両者間では、親日の持つ意味や性質がそれぞれ異なるのではないだろうか。それぞれの世代にとって日本とはこれまでどのような存在として考えられてきたのであろうか。親日性がどのように変化しながら、現在の若者世代

まで受け継がれてきたかを知ることが、今後の台湾人との交流のあり方を考える上で重要であろう。

以上のような問題意識から、本稿ではまず第2章で、日本統治時代から現在まで、日本と台湾の政治的関係の変遷を概観する。その上で筆者が行った台湾人へのインタビューの内容を基に、親日感情が浸透していった要因や台湾に存在する反日感情について考察する。また同じように日本に統治されていた歴史を持ち、反日感情をあらわにすることの多い韓国を比較対象とし、なぜ台湾には親日感情が浸透する土壌が形成されたのかを明らかにする。親日と反日の双方を考察し、それらを踏まえ、小括では台湾における日本の位置づけをまとめる。第3章では、統治時代を経験した多桑世代と若者世代の親日性がどのように築かれていったのかを、世代別に分析する。そして、結論として現在を生きる台湾人にとっての親日性の意味を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

本稿はまず、歴史、政治、経済、教育、文化における、日本と台湾の関係が記述された文献から得られる情報を中心に論じる。また、親日派の台湾人エッセイストが書いた文献や、日本人が台湾の親日を解釈している文献も扱い、先行研究とする。第2章では、日本語学習者、日本語留学生を含む台湾人へのインタビュー内容を基に論を進める。インタビューは現在日本に留学中の台湾人留学生には直接面談し、台湾在住の方には、電話やメールでのやり取りで対応していただいた。なお、必要に応じて関連機関のウェブサイトも参照する。

第2章 台湾における日本の位置付け

1. 日台関係の概要

(1) 歴史的変遷

今日、日本と台湾は必要不可欠なパートナーとして互いに協調していく姿勢が見られる。しかし歴史的変遷を辿ると、背後に中国との関係も潜み、時代によって複雑な関係を続けてきたことが分かる。1971年の国連総会では中華民国が否定され、国際社会は中華人民共和国を中国を代表する政権であると宣言した[酒井 2001:101]。台湾は様々な権力機構下で支配されてきた歴史を持ち、現在に至るまで1つの国家として認められていない。

日本には約50年間台湾を植民地化していたという過去がある。日本は皇民化政策によって、日本語使用の義務化や生活様式の転換、改姓名などを強制し、台湾人を日本人に同化させようとした。また日本の統治体制に反発した台湾人は厳しく処罰され、日本の圧制に噴気した台湾人による数々の抗日運動が起こった。しかしその事実とは裏腹に、現在の親日的な台湾の人々からは統治時代における否定的な事柄が感じられない。そこで本章では、はじめに日本と台湾との関係が統治時代以降どのような歴史を辿り、現在にまで至ったのかを概観したい。

日本は、1895年に台湾を領有してからすぐに、下関条約に基づき、統治行政機関として台湾総督府を設置した。日本統治時代には皇民化政策が行われ、厳しい日本化が進む一方、インフラ整備や社会開発などの近代化も促進された。1945年に太平洋戦争における日本の敗戦により、日本は台湾における主権を放棄することとなった。

その後中国大陆から台湾に移ってきた蒋介石による国民党支配が始まった。当時台湾にいた日本人48万人のうち20万人は台湾に残留することを希望したが、蒋介石はそれを許可せず、徹底した日本排除を行った。国民党支配に対する本省人の不満が募り、勃発したのが2・28事件である。1947年2月27日に台北市内で煙草の密売が見つかり、それがきっかけで本省人の民衆が外省人に殺傷された。それに憤慨した本省人は、外省人や政府機関への攻撃を開始した。その鎮圧のために、国民党は大陸から1万3000人の部隊を呼び込み、2週間で約2万8000人の本省人の命を奪った。国民党が狙ったのは、本省人の中でも知識人で、エリート人材の撲滅を意図した虐殺だっ

たといわれる[何 2006:235]。国民党はその後も台湾人を、一つの中国において台湾人としてではなく中国人として生きるよう、「中華民族化」させるための教育を進めていった。歴史教育では、台湾の歴史ではなく中国大陆の歴史が教え込まれ、蒋介石を賞賛するような洗脳的な教育であった。

日本との関係を見ると、1950年に日台通商協定が結ばれ貿易の制度化が図られたり、1952年に日華平和条約が調印されたりと関係を安定させていった。その最中で1963年に周鴻慶亡命事件が起きた。中国の通訳であった周鴻慶が日本からの帰国直前に台湾への亡命を求めて日本の警察に逮捕され、その後彼は亡命意志を翻意し、翌年1月に中国に強制送還された。台湾は日本側の対応を、親中共行為と非難し、一時両国は緊張状態に陥った。その後1970年には、日本国内で日中国交回復促進議員連盟が発足した。それに伴い日本は中国を唯一の合法政府としたため、台湾と断交することとなった。日本は台湾に交流協会を、台湾は日本に台北駐日文化経済代表処を設置し、「72年体制」という経済と文化を中心とする非公式な関係が始まった。その後は日台航空路線の復活や国会議員の訪台を通じて、関係の再構築に尽力していった[川島 2010:39-92; 国立編訳館 2009:105-123]。

台湾と日本の間の歴史は決して肯定的に評価できる面ばかりではなく、反日感情も存在した。それでも今日まで交流が続いてきているのは、日本に対して台湾が評価している部分もあるということであろう。そこで次に蒋介石の時代以降現在に至るまで、台湾総統の日本に対する動向を見ていく。

(2) 台湾政府の動向

1969年に蒋介石が亡くなると、長男の蒋経国に実権が移った。しかし、1980年代には台湾で民主化の動きが見られ、国民党の台湾における圧制に国際社会の批判も重なり、1984年に蒋経国は政権から退くことを宣言した。1987年には戒厳令が解除され、台湾の民主化が進められることとなった。

李登輝は、戦後の台湾における親日に大きな影響を与えた最初の人物である。1987年に戒厳令が解除されてから、李登輝が初めて直接選挙で総統となり、台湾の民主化を推し進めていった。彼は日本の台湾統治時代を経験している親日的な多桑世代の一人でもあり、日本で教育を受け、22歳まで日本国籍を持っていた。アメリカや日本での留学経験もあり、政界ではエリートであった。彼はもともと本省人で、国民党に弾

圧されたこともある。それでも国民党員として政界に入ったのには、彼が農業のスペシャリストという一面を持っていたことと関係する。当時台湾はインフラの未整備や搾取による農家の疲弊等が原因で、農業問題に悩まされており、彼は政治的権力を持つ国民党に入ること、それらを解決していった。

李登輝は中国に対して慎重な態度をとり、対中経済対策も「戒急用忍」（急がず、忍耐強く）という姿勢であった[近藤 2003:29]。親日派のエッセイストの謝によると、李登輝の親日には日本に対する「親しみ感」のほかに、戦略的要素もかなり入っていたという。彼は中国の予測不可能な行動に危機感を感じ、「戦略的親日」を利用し、日本人に好感を持たせようとしていた。中国がいつ攻めてせめてくるか分からないという状況に危機感を持ち、台湾と中国が衝突した際の日本からの援助を期待して、「親日」という戦略を利用していたのである[謝 2001b:138]。自身の経験から日本に対する親しみを持つ李登輝が総統であったからこそ実現した戦略であった。

しかし、李登輝による親日的態度とは裏腹に、日本政府の対応は自由の利かない状態が続いていた。これには日本と台湾の関係の背後にある中国の存在が大きく関係していた。この日中台の関係が浮き彫りになったのが李登輝訪日問題である。一国二制度を認めていなかった李登輝に対し、中国は訪日を阻止しようと徹底して反対した。李登輝の訪日が話題に上ると、日本政府内では外務省のチャイナ・スクールと呼ばれる親日派官僚が訪問に強く反対した。日本政府はビザの発給が台湾側から申請されていたにも関わらず、ビザ発給可否の判断を避けるため、受理ではなく預かりの形にしていた。自民党総裁選挙でも、麻生太郎、亀井静香が李登輝訪問を支持していたが、橋本龍太郎は慎重な姿勢を示し、小泉純一郎は態度をはっきりとさせなかった[近藤 2003:231]。このような日本の対応に対し、台湾側からは、日本政府は中国の言いなりになっているとの批判の声もあがった。李登輝は総統任期終了前の 2000 年秋に日本を訪問する予定であったが、結局任期中は実現しなかった。彼が日本を訪れたのは任期終了後の 2001 年で、それも医療目的でビザが発給され、訪日が実現した[舘澤 2001:191]。李登輝の訪日によって、日本は中国の言いなりではないということが弁明された。そして台湾人の日本に対する認識が好転し、その後の日台関係を促進する一つの大きな起点ともなった。

そして、李登輝の総統任期が終了し、2000 年 3 月 18 日に台湾総統選で野党であった民進党の陳水扁が新総統となった。それまで続いてきた国民党政権を打ち破り、初

めて民進党に政権が渡った記念すべき勝利であった。民進党は、蒋介石が国共内戦に敗れて台湾にやってきた際、国民党支配に反対した人々によって結成された政党である。そのため、基盤には2つの中国という考え方があり、一国二制度を認めず台湾の独立を実現しようとする人々が集まっていた。また李登輝のエリートさとは対照的に、陳水扁は小作人の子として生まれ、国民党独裁下で勉学に励み総統まで上り詰めた人物である。このような総統の背景もあって、本省人にとっては、国民党に支配されてきたという劣等感から、台湾人としての自信を取り戻すことにも繋がったという[謝 2001b:151]。しかし民進党が独立を実現しようとしても、中国は一国二制度の姿勢を変えようとはしなかった。そこで陳水扁は、台湾独立派として、中国に対して台湾を守りながらも、台湾政府としての権利を保持できるような政策をとっていった。対中政策について陳水扁が選挙中から主張していた5つのノーは、以下の通りである。

中国の武力行使を受けない限り、

- ・台湾は独立を宣言しない。
- ・中華民国の国号を変更しない。
- ・台中を特殊な国と国との関係とする「二国論」を憲法に盛り込まない。
- ・独立の是非を問う住民投票を実施しない。
- ・国家統一綱領と国家統一委員会を廃止しない。

[近藤 2003:28]

このような表明がなされても、中国は台湾独立に対して反対の立場を譲らなかった。中国の国土地理院で2000年2月21日に、『台湾白書』で一つの中国の原則について、世界に中国は一つしかなく、台湾は中国の一部で、中華人民共和国は全中国を代表する唯一の合法政府であるという立場を示している[杉本 1999:7]。5つのノーには、台湾が独立を宣言すれば、中国は武力行使も憚らないことが示されている。武力行使が行われれば、アメリカの軍事行動に日本も巻き込まれ、安全保障上大きな損失を受ける可能性がある[舘澤 2001:105]。このように台湾独立路線において、中国の一国二制度と日台関係の維持という両立を考えると、台湾が親日的に行動することの難しさも伺える。しかし、陳水扁はアジア・太平洋の安定のため日本と台湾は協力すべきだと強調しており、日本重視の考えを押し出している[舘沢 2001:98]。陳政権の閣僚に日本企業と深い取引関係があった企業出身者が多かったことも、親日的態度を支えて

いた。陳水扁は複雑な環境の中で、対中政策とのバランスを考えながら、その時々
の状況を見て判断する現実路線をとっていった。

そして4年間の民進党政権も終わりを迎え、2008年の総統選で国民党の馬英九が
総統を務めることとなった。民進党の独立路線に向かう力が弱まり、国民党政権が発
足したことにより、それまで緊張状態にあった中台関係は一気に好転した。彼はそれ
まで不振であった台湾と中国の間の経済状態に「中国との三通の促進、すなわち人・
貨物・サービスをより自由化させ、兩岸直通のチャーター便や中国観光客への台湾開
放、また中国資本の台湾不動産業界への投資、それから台湾実業家の中国投資に課せ
られた上限を外す」[蕭 2010:100]などの活性化をもたらした。陳政権で長年緊張状
態にあった台湾海峡では香港や日本経由だった中台間の海運が直接行き来できるよう
にもなった。しかし馬英九は、台湾が生き残るためには中国との関係を促進するばかり
でなく、日本との関係保持も必要不可欠であると考えていた。そのため、馬政権は
2008年に「2009年台日特別パートナーシップ促進年」構想を打ち出した。この構想
では2009年に経済貿易、文化交流、青少年交流、観光等を促進すると宣言し、日本
の重要性を再度主張するものとなった[蕭 2010:104]。また馬英九は、2010年9月
に行われた「国際青年大使交流計画」の成果発表会で、若者同士の交流促進について以
下のように述べた。

若者は国と国との間の相互理解を促進するにあたって重要な役割を発揮できる。若
者たちは人生の比較的早い段階において国、文化、歴史などが異なる友人と知り合い、
文化交流するなかで、互いに尊重、包容、称賛することを学習できる。これは国際平
和を促進する重要な原則の一つとなるものである⁸。

馬英九が次世代を担う若者に対して相互理解を促しているということは、今後の日
台関係を友好的に築こうとする思いの表れである。しかし、このように友好関係を築
こうとする反面、尖閣諸島問題については、学生時代に尖閣諸島の保持運動の参加者
であったこともあり、強硬派としての意見を主張している。中国が背後にある馬政権
から南京大屠殺や靖国神社参拝などの歴史問題が持ち出される恐れもある[蕭
2010:105]。

先述のように、台湾における親日は李登輝以降の歴代総統の「戦略的親日」に支え

られてきた側面が大きい。背後にある中国の存在に翻弄されながらも、台湾政府は、日本を批判することはあっても、反日的態度をとらなかったことが、親日を浸透させやすい環境を作った。

2: 親日感情の浸透

(1) 日本統治時代の名残

日本統治時代に日本が台湾に行ってきた皇民化政策とは裏腹に、多桑世代の人々は日本が台湾の近代化を促進したという側面を強調することがある。統治時代に日本が行った近代化とはどのようなものであったのだろうか。

まず、近代化の基盤として整備されたのが、経済開発の前提となる鉄道、道路、電力などのインフラである。鉄道建設については、基隆から台北、新竹までの約 100km の路線が完成した。道路に関しては、西部縦貫道路の整備が 1919 年から行われ、1942 年には幅 13m 以上の道路になった。また、バス路線も 1940 年代に約 5300km に及んだ。交通網が張り廻らされたことで、産業の活性化や未開発地域の発展にも寄与した。また工業化に必要な電力の供給は、第 7 代台湾総督の明石元二郎が、1919 年に台湾電力で大規模な日月潭発電所を設立させたことから始まった。資金不足で一旦中止になったものの、第 12 代総督の川村竹治の尽力により、当初目標の第一発電所だけで最大出力 10 万キロワットを達成した。その後も電力需要が急速に伸び、1943 年には発電出力が 36 万キロワットに上った [杉本 1997:102-112]。インフラが整備され、台湾にもたらされたのは農業、林業、水産業、鉱工業など産業全般の発展であった。その中でも特に農業分野における砂糖の生産が評価された。当時後藤は、農学博士であった新渡戸稲造を起用し、糖業改良意見書を出させた。そして新式機械製糖業の導入で、1905 年から 1935 年の間に生産高は 10 倍となった [杉本 1997:66]。日本は台湾の砂糖を国際価格より高く買い上げて産業育成に努めた。農業協同組合も設置され、農業の活性化が図られた。また戦時体制下の台湾では軍事産業の需要のために重工業化され、1939 年には工業生産額が農業生産額を上回った。

そして更には国民の生活水準を高めるために、教育・衛生面などの社会開発も行っていた。教育に関しては、政治が安定した 1910 年から急激に就学率が上がっている。1943 年には義務教育制を施行することになり、初等教育が完全に普及した。日本式の教育では、礼節、恩愛、気概、勇気、責任感などの美德を教え込み、台湾人に民

主化・近代化の人格面での基礎を築いたことで評価されている。学校では週制度や標準時間制度が採用され、就業と休息の規則を守らせることで、時間厳守の精神を養った。また、近代法治観念を教え込み、秩序と法を守ることのできる人間を育成した。一つの立派な人格の形成として、日本教育を受けたことを誇りに思う多桑世代も多い。[杉本 1997:88-90;村上 2002:96-98;黄 1999:143]

次に衛生の確保については、それまで台湾では下水溝の整備がされておらず、それが原因でマラリアやペストが流行していた。当時の衛生分野を担当していた内務長衛生局長の後藤新平は台湾の都市計画を立案し、下水道や公衆通路を作り、衛生状態の改善を図った。国民は衛生教育により定期的な予防接種や手洗いの習慣、ゴミ捨てのマナーなどが養われた。その結果ペストは 1917 年に全滅し、マラリアは半分以下となった。後藤は医師出身で、台湾医学校を開設し医師の育成や、総督府病院の設立をした人物でもある。医療の発展は台湾の死亡率低下、寿命の伸びに繋がり人口を増加させた [杉本 1997:41]。

このような急速な発展は、台湾の近代化に貢献した日本人の存在あってこそであった。その一人に台湾の灌漑施設の設立に寄与した八田與一という人物がいる。彼は台湾総督府土木部に勤務しており、日本統治時代の 1930 年に台湾の灌漑整備に尽くし、台南の嘉南平野に烏山頭ダムを建設した。この平野はダムができる前、雨季には洪水が発生し、乾季には穀物が育たず、さらに海に近いため塩害にも悩まされるという土地であった。前例のない大規模な工事であることに加え、1923 年の関東大震災の影響で資金が一時停止されるなど、困難な作業であったが、八田はこの事業を完成させた。工期 10 年、総事業費 5413 万円という長期的でコストのかかる事業でもあった。烏山頭ダムによって、嘉南平野は台湾有数の穀物地帯に発展した。八田は「嘉南の父」と呼ばれるほど台湾人に慕われ、ダムの湖畔に八田の銅像が建てられている。その後国民党政権で日本人の銅像が撤去されたことがあったが、嘉南の人々は八田の銅像を守り、1981 年に元の場所に設置し直した。この事業は台湾の歴史教科書『認識台湾』の中でも紹介されている [近藤 2003:195]。

このような過去の日本人の尽力も一つの要因となって、多桑世代に日本が台湾の近代化を担ったという印象を与えた。このように日本は皇民化政策で厳しい統治をしながらも、台湾の国家基盤を作り、生活水準を上げることで、人々が暮らしやすい社会を作ることに尽力したともいえる。インフラ、産業、社会開発と、どれをとっても 50

年という期間でこれほどまでに早いスピードで整備を行ったということは多桑世代の人々に高く評価されている。台湾人の親日は、以上のような近代化の功績を通じて歴史的に積み重なってきたものである。親日派エッセイストの謝は多桑世代の親日について以下のように述べている。

台湾人の日本好きは単なる一過性のブームではなく、異なる時代背景の中で、長い歴史に渡り受け継がれてきたものだと思います。植民地時代を通じて日本文化の神髄を熟知している年配者たちの親日感情がなければ、「反日感情」を受けながらも「親日」になった私の世代は生まれなかったでしょう[謝 2000:35]。

ここで言われる「私の世代」とは、国民党の反日教育を受けてきた世代である。学校教育において反日感情を植え付けられたことにより、若者世代と多桑世代の間には反日感情を抱いて育ってきた人々が少なくない。彼らは学校で自国の歴史を教えられず、中国大陆の歴史を教えられていた。その歴史認識は国民党によって都合良く作られたものであったが、事実を知る術がない国民は教育によって反日化に向かった。もし歴史の変遷の中で親日となった多桑世代の親日感情がなければ、彼女たち達の世代にはより多くの反日的な人々が存在していたはずであるという[謝 2001a:67]。しかしこの見解に対し、多桑世代の親日的態度の裏には戦後の支配者である中国に対する屈折した感情が潜んでいると批判する者もいる。例えば酒井は、台湾人の親日はあくまで国民党支配と比べた上での相対的なものに過ぎないと述べる[酒井 2001:204]。つまり、日本統治の全てが評価されている訳ではなく、「台湾を近代化に導いた」という側面のみを評価しているだけだという。多桑世代の親日にも複雑な感情が隠れているということは、日本との関係のみならず、中国との関係も重要な要素といえる。中国から台湾に国民党が入ってくることがなければ、日本統治と比較する対象はなかった。皇民化政策による日本への同化が肯定的に感じられるのも、国民党支配の残酷さあつての結果である。国民党支配下の台湾では、徹底した日本排除が行われた。国民党は自分達を外省人と呼んで本省人を差別し、それまで使用していた日本語を禁止し、北京語の使用を義務付けた。中国共産党との内戦のために食糧や物資が中国に持ち込まれ、台湾が食糧難になったり、経済面では紙幣の乱発によるインフレに陥ったりした。また汚職や犯罪などの治安の悪化や、コレラの流行など衛生状態の悪化も見られ、台

湾社会が崩壊していった。一方で、日本統治時代の 50 年間がなければ、上記のような近代化が台湾にもたらされることはなかった。若者世代が歴史を認識する際には、統治時代を生きた当事者ではないということもあって、皇民化政策に対する反日よりも、現代の基礎を作った日本に対する評価を重視していると考えられる。当事者であった多桑世代の親日には、日本統治と国民党支配の双方を経験したという複雑な感情が背後に隠れていることを忘れてはならない。

(2) 日系企業に対するイメージ

台湾の経済は、戦後わずか 50 年というスピードで近代化を果たした。現在の台湾産業の中心は中小企業¹⁰⁾にあり、全産業の中で約 97 パーセントを占める。特に台湾はハイテク産業が盛んであり、特にパソコン周辺機器は世界に認められている。このような急激な成長には、日系企業の進出と台湾企業との提携が不可欠であった。日系企業の進出が円滑に行われたため、台湾には日本製品が溢れ、利用者も増加していった。過去の統治時代の近代化の影響も後押しして、台湾では日本の技術に信頼を置き、日本製品を積極的に使用する人々が見られる。「日本」は一種のブランドと化し、パッケージや CM で日本語が使われたり、日本人アーティストが宣伝をすることで販売促進に繋がったりする。台湾の中産階級には、ブランド志向が高まって、醤油ならキッコーマン、化粧品なら資生堂といったように、高くても日本のものを買うという徹底した消費活動をする人々もいる [宮本 1993:144]。またデパートの参入も、日本の製品が広く知れ渡るきっかけとなり、新光三越、大葉高島屋、SOGO などの大手百貨店が日本ブランドを構築している。

このような「日本」というブランド感が構築された経済的な経緯を辿ると、まず 1980 年代には日本の資本参加や技術移転を通じて結ばれた提携関係が多く結ばれた。しかし提携といっても日本がリーダーシップをとることがほとんどであった。日台企業間の提携は資源・能力の相互補完が目的とされていたが、台湾企業は日本に依存していたため発言力が弱く、提携に関して日本側が台湾企業の行動を優位にコントロールすることができた。例えば、日本企業から技術を提供されなければ、台湾企業は品質を維持しながらコストを削減する、ということは難しかった。しかし、1980 年半ばには台湾企業の成長もあり、その関係は水平的なものに変化していった。同時に日本を含む先進国との企業提携を構築し、パソコンや半導体などのハイテク産業で成功を収め

た[佐藤 2001:136-143]。台湾の企業が優位に立つ分野もある中で、1990年から2005年までに186の日台合併企業が設立されている。そのうち2000年に設立された企業が70パーセント以上を占め、2005年にも90パーセント以上の企業が残っているという(産業別では化学、電機電子、自動車と続いている)[佐藤 2010:150]。つまり、日系企業は台湾社会において排除されることなく、その価値を認められ存在し続けているのである。

このように台湾社会には多くの日系企業が進出しているが、台湾人にはどのような存在として考えられているのであろうか。筆者のインタビューによると、現在日本学科に通う台湾人大学生は「制度や待遇、保障面で台湾の企業より優れているというイメージがあり、機会があれば働いてみたい。しかしその分仕事のプレッシャーが大きいのだろう」と語っていた。また、「以前に日系企業で働いたことがあるが、待遇も良く、仕事の効率も台湾企業より良かった。しかし台湾人に任されるのは事務的な仕事ばかりで、毎日同じことの繰り返しだった。もっと頭を使って行う仕事が良いと思い転職した」という人もいた。しかし、全般的には日系企業に対してプラスのイメージを持っている人がほとんどであった。また日本に留学中の台湾人大学生は、「日系企業で働きたいと特別思ったことはない。日本の会社は仕事に厳しいイメージがあり、台湾人には合わない」など、否定的な意見を述べていたが、制度面や保障面などの待遇は台湾よりも高水準だと考えられている。しかし、印象的であったのが、日本に留学している台湾人が、「日系企業のことはよくわからない。実際働くことになっても、どのような環境なのか、どんな仕事をするのかなどの情報が少ないため、エントリーするまでに至らない。ただ日本語が必須ということは間違いないと感じている。しかし言葉に不安があるため、今のところは日系企業で働きたいとは思っていない」と述べたことであった。この「わからない」という言葉の裏には、日本側の情報提供の少なさも伺える。どのような仕事をするのか、語学力はどれくらい必要なのかなどの詳細な情報を事前に提示し、安心して働ける環境を作ることが重要である。日本語を勉強するために留学しているのにも関わらず、日本語を使う仕事に不安を抱くというのは、台湾における日系企業がハイレベルな語学能力を求めているからだろう。働きたいと思っても、その門が高いというイメージから、はじめから諦めてしまう人も少なくないという。

以上のような発言から、日本製品に関しては技術の高さが認められ、ブランド化し

ている側面もあり、広く受け入れられているが、企業となると社会的要素が関わってくるため積極的に入って行こうとする人ばかりではないということが分かる。実際に働くという文脈では、日系企業に対する親しみは薄いのが現実である。しかし、日本製品が溢れる台湾では、それを利用することによって日本と繋がっている人々が多く存在する。経済的側面における親日は、台湾に急激な成長をもたらしたという点と、日本の技術、製品の質の高さというブランド感が広まっている点にある。

(3) 学校における歴史教育

学校教育において、教科書で語られる日本統治時代の歴史は、生徒のイメージ構築に大きな影響を与える。実際に台湾人の大半は日本を訪れる機会はなく、日本を知る術はメディアか教育のどちらかによる。現在ではメディアの発達によって、テレビで日本の番組を見ることができ、インターネットでもリアルタイムの日本文化に触れられる。つまり、学校で教えられた日本のみならず、多角的に日本の情報にアクセスしうる環境がある。

しかし、国民党支配下にあった台湾では、学校において徹底した反日教育が行われていた。1996年9月に教科書の改訂が行われるまで、台湾人は真実の歴史ではなく、国民党によって都合良く書き換えられた歴史を教えられていたという[謝 2001a:66]。台湾政府はこれまでどのような意図で歴史を若者たちに教えようとしてきたのであろうか。本項では、台湾における2つの教科書、すなわち国民党教育における『歴史』と、改訂された『認識台湾』を比較しながら、台湾人が学んだ「日本」を見ていきたい。

まず、国民党支配が始まった1949年から1997年まで使用されていた教科書『歴史』における日本を取りあげる。歴史学者の張によると、『歴史』は48年間に11回の改訂が行われている。日本についての記述部分では、前期(終戦後から日台国交断絶までの日台友好関係重視期)、中期(1972年日台国交断絶後から1988年李登輝政権成立までの中華民国精神強調期)、後期(1980年代後半から今日までの客観史実への転換期)の3期にわたって記述の変化が見られるという[張 2002:159]。

前期の内容は第二次世界大戦で日本がアジアを侵略したこと、国民党が日本軍侵略に抵抗したことが重点的に記述されている。1965年の改訂では、1960年代に台湾が中国を重視する傾向が強まったという背景もあって、日中戦争や抗日に関する記述が

増え、民族精神の強化が図られ、逆に日中交流や戦後の日本に関する記述が減少した[張 2002:159]。このような変遷から筆者は、『歴史』の改訂は時代背景に左右されながら戦略的に行われていたものと考え。中期には、初めて南京大虐殺が教科書に記述され、反日教育の強化が伺える。またそれまで一切触れられていなかった、台湾侵略の歴史についての記述もみられるようになった。後期には、侵略や虐殺における詳細で誇張された記述が、比較的簡潔に書かれるようになった。そして近代史に関する記述も増え、中国人の日本留学が中国の近代化に貢献したなど肯定的な側面も見られた。1992年の改訂では、最後まで日本に対する批判的な態度を曲げなかったが、記述に一層の簡略化が見られた。

『歴史』では、1992年から1997年の比較的近い時期に使われていた内容でも、日本の侵略に関して、「日本は長年にわたってわが国を滅亡させようとしている」、「(9.18事変について)日本の関東軍が自ら瀋陽付近の一部の鉄道を爆破したにも関わらず、中国軍が行ったと故意に事実を曲げて発表している」[張 2002:160]などの記述がされている。また国民党が日本を非難する際に必ずもちだしていた南京大虐殺については、「日本軍は南京を攻め落としたあと、兵士の強奪、放火、強姦を放置したまま、更に大規模の虐殺を起こし、我々の罪のない同胞らは少なくとも30万人が殺害された」と書かれている。国民党支配下ではこのような内容で歴史教育が行われ、国民に反日感情を植え付けていった。『歴史』の特徴は、日本の侵略を強調し、中国を完全なる被害者と思わせるような誇張された記述が見られるということである。また、台湾の歴史にはほとんど触れておらず、日中の歴史を国民党が教え込んでいたといえる。数回の改訂により、近代に向かって教科書の内容に反日的要素は少なくはなっているが、教育者がとる立場はあくまで反日であった[張 2002:161]。そのため、国民党教育を受けた人々は日本に対して反日感情を持つケースが多い。しかし多桑世代の影響もあって、日本の認識に関する情報源が歴史教育のみでなかったことが、台湾の反日感情の高騰を回避させたのだろう。

1987年に戒嚴令が解除されたことがきっかけで、中国との関係が緩和の方向へ向かった。台湾は本土化¹¹を目指し、「台湾人として台湾に生きる」という精神のもと、改革の風潮が見られた。教育学者の黄政傑は教育における本土化を次のように定義している。

教育における本土化とは、本土を教育の中心とすることであり、教育に関する一切の措置を、本土の状況と需要に合わせ、本土を関連付け、本土の文化を通して選択・応用することによって、本土において役立つものとするものである[山崎 2009:176]。

このように教育は台湾の本土化を行い、ナショナルアイデンティティを再定義するための重要なツールとして考えられていた。李登輝政権による民主化の動きもみられる中、それまでの国民党主体の歴史教育が疑問視され、教科書の改訂が行われることとなった。そうしてできたのが 1997 年に正式に台湾全土の中学校で使用されるようになる『認識台湾』である。

台湾の歴史を教えるという目的で作られた『認識台湾』の中で、台湾人を日本化しようとした皇民化政策は、現在使われている歴史教科書の中でどのように語られているのだろうか。『認識台湾』という中学で使用されている歴史教科書には、「第 7 章 日本殖民統治時期的政治與經濟（日本植民統治時代の政治と經濟）」において、以下のよう

に記述されている。

戦争と皇民化

1937 年、日中戦争が勃発すると、日本は戦争の需要に応じるため、台湾で「皇民化運動」を推進し、日本語の常用、日本式の生活習慣の養成、そして日本人の姓や日本の神の祭祀などへの改変を奨励し、台湾人にも日本国民としての愛国心と犠牲精神を具えさせることを企図した。それから間もなく、台湾人の従軍が大量に募集され、最後には徴兵制まで実施された。その結果、台湾籍日本兵の総数は 20 万人余の多きに達した[国立編訳館 2002:79]。

この記述の中には過去に使用されていた『歴史』のような、日本批判は見られない。また近代化の側面に関して「植民地經濟の發展」という項目を設けて、日本の功績を詳細に記述している点さえもある。第 8 章では「日本殖民統治時期的教育、學術與社會（日本植民地時代時期的教育、學術と社會）」という題目で、時間厳守の観念の養成、遵法精神の確立、近代的衛生観念の確立などが記述されている。被害者意識というよりむしろ、台湾への利益を強調した記述となっており、『歴史』との教育方針の違いが感じられる。しかし、『認識台湾』の日本語版の翻訳に携わった蔡易達は、「本書はあ

くまで台湾人の主体的な立場に基づきながら、近代化という自国の発展過程を言い表しているにすぎない」[館澤 2001:151]と述べている。実際にこの教科書を使って歴史教育を受けてきた台湾人にインタビューをすると、「私たちが受けてきた歴史教育では、日本は肯定もされず否定もされていなかった。教科書には歴史的事実が書かれているだけで、それに対する評価をしている訳ではない。若者にとって重要なのは現在の日本との関わりであって、統治時代のことは事実として受け止めてはいるが、反日感情を持つには至らない」と語っていた。また教科書からのみでなく、祖父母から聞く歴史の印象を強く持っているという人もおり、「統治はされていたけれど、当時の日本は台湾の整備をし、人々を教育し、治安も安定させてくれた。それが国民党支配になった途端に生活水準も経済環境もひどいものになってしまった。そのため多くの人が日本統治時代の方が良かったと言う」と語っていた。現在の若者世代には、統治時代の歴史に対して、反日感情を持っている人はほとんど見受けられない。

このように、台湾において歴史認識の過程は、学校教育のみならず、多桑世代の言い伝えが影響している部分もあるということが分かった。国民党下で反日教育を受けていても、その教育を受けた人々がすべて反日化しているという訳ではない。実際に、エッセイストの謝は、学校では悪い日本を教えられ、家庭では多桑世代の親日に触れながら育ったという。そのため、心の中に反日と親日が混在しているのである[謝 2001b:52]。また、改訂後の教科書の内容においても、『認識台湾』は事実関係の記述に留まっているため、統治時代を生きた当事者の声の方が説得力がある。現在の若者世代はちょうど多桑世代の祖父母を持つ世代であり、教科書以外の情報に触れることができる。しかし、時間が経つに連れ世代交代が行われ、多桑世代の生の声を聞くことは難しくなる。次の祖父母世代となるのは、日本統治時代を経験しておらず、且つ国民党の反日教育を受けてきた世代である。それらのことが若者世代にどのように影響するかによって、親日の中身に新たな変化が生じるはずである。

(4) サブカルチャーの流入

台湾には、テレビドラマ、J ポップ、ファッション雑誌、アニメ、漫画、キャラクター、日本料理など多岐に渡る日本文化が浸透している。その中でも台湾に最初に流入したのは、日本のテレビドラマである。1980年代にケーブルテレビが急速に発展し、日本のドラマが放映されるようになった。以下の表は、大学生を対象に日本に関心を

持つ理由を調査したものである。

表 3. 日本に関心を持つ理由

理由	全体（パーセント）
テレビ番組の質が高くおもしろい	41.3
俳優がかっこいい	14.6
交流が深い	11.6
環境がきれい	9.2
経営管理を学びたい	7.0
日本語が話せるのはかっこいい	4.3
祖父母親類から聞かされている	1.6
関心がない	1.6
その他	13.5

（[本多周爾 2001]より筆者作成）

テレビ番組の質に関して評価をしている大学生が 41.3 パーセントを占め、それに付随して、番組に出てくる俳優に興味を持つ者も 14.6 パーセントと比較的高い数値を示している。この表から、サブカルチャーが若者の親日を支えていることが分かる。テレビドラマには、服装、アクセサリ、髪型、インテリア、通信機器などに日本の流行が反映されており、一種のカatalogのような働きをしているという[酒井 2004:84]。リアルタイムで日本の流行を追うことができるテレビドラマは、特に若者女性からの支持を強く受けていた。また、社会学者の岩淵はこのような文化の広がりには日本と台湾の「文化的近似性」が一つの要因であると述べている。彼によると、「台湾の視聴者が日本のドラマに感じる心地よい距離感や親近感、日本と台湾の経済力、消費文化、生活様式が似通ってきたことによる同時代性の共有感に基づくもの」[酒井 2004:89]であるという。彼は生活レベルの近似性を同時代性と呼び、台湾と日本の間の共通点が文化の浸透を促進したと述べている。例えば日本のドラマに見られる生活物資や、一般家庭の生活水準、消費行動、女性の地位、流行を追う若者たちなどは、台湾人の生活体験と近く、受け入れやすかったのだと考えられる。台湾にも一定の近代化、民主化がもたらされたことによって、日本の文化を受容する土壌ができていたのである。

う。

このような背景の中で、日本のサブカルチャーの流入において、哈日族は重要な役割を果たしてきた。台湾における日本文化ブームに火を付けたのは、漫画家であり、作家でもある哈日杏子（ハーリーシンズ：本名は陳桂杏）という人物である。彼女は自らを「日本中毒患者」と語る程、熱狂的な親日的人物である。彼女は中国語で26冊、日本語で6冊の著書があり、台湾の若者に少なからず影響を与えている。現在でも日本に住んでおり、日本に関する彼女自身のブログも公開されている¹²。「哈」は「熱烈に好き」「好きでたまらない」という言葉で、「哈日」には日本が熱烈に好きという意味がある。哈日杏子が1996年に台湾で出版した『早安日本！（おはよう、日本！）』がきっかけとなり、彼女の名前にちなんで日本文化を愛する若者たちを「哈日族」と呼ぶようになった¹³。1996年から始まったこの日本文化ブームは10代から20代の若者を中心に約10年間続いた。当時、台北市の公的機関である台北市青少年育楽中心（青少年アクティビティーセンター）が、2003年9月19日から24日に15歳から18歳の若者を対象に、「どこのポップカルチャーが好きか」というアンケートを実施した。その回答は、日本が最も多く40パーセントを占め、その後に2位の欧米（23パーセント）、3位の台湾（19パーセント）と続くという結果だった[酒井 2004:11]。自国の文化よりも日本のサブカルチャーを選択する人々が大半を占めるという現象は、一体どのようなものであったのだろうか。哈日杏子は哈日症状を以下のように定義している。

食べ物は必ず日本食を食べ、見るものは必ず日本ドラマ、映画、日本語の本。聴く者は必ず日本語や日本語の歌、使うものは必ず日本製。話すのは必ず日本語で話し、日本に関することを話題にする。ぶらつくなら日系資本が投資したデパートで、四六時中完全に日本化された環境の中に自分を埋没させる。またそうでなければ耐えられない¹⁴。

この定義からすると、哈日族はすべての言動が日本化され、日本人であるかのように振る舞う人々と解釈できる。彼らは台湾の中にある「日本」に浸り、アイデンティティは台湾人でありながらも、限りなく日本人に近い生活をする。しかしどれくらい哈日族が存在していたのかを断定することは難しい。自分自身が哈日族かどうかはそ

の人の認識に委ねられているからである。「哈」には卑俗的な意味も含まれるため、そう呼ばれることを嫌がる人々もいる。周りから見ると明らかに「哈日症状」のもとで行動しているようでも、本人がそうではないといえ、哈日族という枠組みの外で日本に興味を持つ人物ということになる。このような潜在的哈日族の存在を考えると、実際に哈日族と呼ぶことのできる人々がどれくらいいたのか定かではない。

このような日本文化ブームの現状を目の当たりにし、哈日現象は日本による文化支配であるという主張する者もいた。例えば、台湾の比較文化研究者である柯裕棻は、日本統治時代のように、サブカルチャーを通じた新植民地主義的な台湾支配の思惑があるのではないかという懸念を表明している[柯 2003:155]。この文化帝国主義の視点に立つと、日本文化の流入によって台湾独自の文化が育たず、台湾アイデンティティが薄れてしまうのではないかという懸念である。台湾の社会学者である邱淑雯は、哈日族について過度の日本崇拜は、過去の日台間の歴史を理解していない無知から起こると述べている。彼女によると日本文化の普及は、アジアの中で加速する日本の新たな形の帝国主義であり、日本の優位性を再確認するものだという[邱 2002:56-67]。

しかし台湾人の大学生に対する筆者のインタビューでは、「日本の芸能人が好きで日本文化に興味を持ち始めたが、それと同じように台湾の芸能人や音楽などのサブカルチャーも好きで、どちらが上という比較をするものではない。現在は、日本だから好きになったというより、好きになったものがたまたま日本のものだったという台湾人が多いのではないか」と語った。また、「ファッションや、音楽、日本語の勉強など、生活の一部に日本を取り入れている人はいても、全ての行動が日本に同化している人はほとんど見られない。現在では韓国などの文化も人気があるため、絶対に日本でなければならないということはない」と語る高校生もいた。つまり、現在の台湾において、日本文化は選択肢の一つに過ぎず、酒井の指摘するような台湾人アイデンティティを脅かす程のものではない。また、インタビューをした台湾人のほとんどが、「哈日族という言葉はあまり使われなくなってきたが、その言葉の指し示す内容はどんどん広がっており、日本文化のどれか一部を好きであれば哈日である」と認識していた。つまり、人によって日本文化への関わり方は様々で、哈日杏子のように「日本化」している人もいれば、趣味の選択肢の一つとして捉えている人もいるのである。

しかし、この文脈における親日は多桑世代の親日とはニュアンスが異なる。哈日族の親日は、前述のようにサブカルチャーに影響された部分が多い。他方の多桑世代

は、サブカルチャーというよりも日本人の持つ精神や考え方の部分を日本文化と捉えている。若者世代は、あくまで物質的なサブカルチャーに関して親日感情を示している。若者世代は、あくまで物質的なサブカルチャーに関して親日感情を示しているのであって、日本または日本人がどのようなものなのかを理解しているとは一概には言えない。ある台湾人留学生は、日本に来る前に持っていたイメージと実際自分の肌で感じた日本とのギャップについて筆者に語った。彼女は幼い頃からテレビの影響で日本のアーティストを好きになり、日本語を独学で学び始めた。そして中学、高校時代を経て日本へ行ってみたいという気持ちが強くなり、大学進学を考える際に日本の大学を選択した。実際に日本に来てみると、始めは自分の憧れていた日本に来たことで心躍ったが、日常生活において日本人と接するうちに、その国民性に疑問を持つようになったという。その台湾人は「日本という国は国際化が進んでいる国だと思っていたけれど、日本人はよそ者を簡単に受け入れない性質がある。日本語を話せる留学生には近づいても、話せない人に対しては恐がっているように見える」と述べる。「授業やゼミなど必然的に一緒にいる場合は仲良くしてくれたが、その空間を出ると他者となってしまう」という指摘もしていた。たしかに今まで出会ってきた多くの台湾人留学生は日本人のことを、冷たくて仲良くなるのに時間がかかる人々と認識していた。日本人の美德とされる礼儀正しさについても、台湾人にとっては、「本音を言わない」、「良い事しか口にしない」人と映る。テレビを介して日本社会に憧れを持って来た人ほど、そのギャップに苦しみ自分が好きになった日本は何だったのか模索するそうだ。その台湾人留学生はさらに、「長く日本に住んでいる人程、日本が好きかという問いに対して、すぐには返答できない」と語った。現実の日本に対して、素直に良いイメージを持てないのが現状だという。日本のサブカルチャーは変わらず好きだけれど、日本人や日本社会に視点を変えると、思い描いたイメージと異なったり、生きにくい社会構造に理解が至らなかったりする。また日本に来て気付いたことは、台湾に入ってきている日本文化は良いものばかりということで、風俗の存在やマナーの悪さなどに幻滅してしまう。台湾人の43パーセントは主にテレビから日本の情報を得ている¹⁵。その次も新聞・雑誌の13パーセント、インターネットの12パーセントと続き、メディアによってイメージが作り上げられているともいえる。そのイメージされた日本が親日の浸透に貢献しているのは事実であるが、イメージのみの先行は危険を孕む。実際に日本を訪れる人々も増加している中、そのイメージにギャップを感じる人々の対日感情はより複雑化する。最近では韓国ブームもあり、哈韓族(ハーハンズー)と呼ば

れる人々も増加傾向にある。日本のサブカルチャーがいつまで台湾人の若者の心に残るか定かではない。もっとも重要な親日の浸透の要因は、逆にもっとも崩れやすいものでもある。

(5) 日本語学習環境の拡大

台湾では、多桑世代の人々が日本語を話すことができたり、日本文化が身近にあったりすることによって、日本語は身近な存在である。言語は日本と台湾の人々のコミュニケーションを促進するツールともなり、日本語学習者の増加は日本理解の糸口ともなり得る。ここでは日本語を学ぶ環境、目的について数値データとインタビューを用いて状況を把握していきたい。

まず、日本語学習環境を以下の表から考察する。

表 4. 日本語教育機関、教師数、学習者数

年度	機関数（機関）	教師数（人）
1996	342	1,198
1999	694	1,742
2003	435	2,496
2006	513	2,791
2009	927	3,938

（〔財団法人 交流協会『台湾における日本語教育事情調査 2009』〕より筆者作成）

1996年から、哈日族による日本ブームの影響もあって、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にある。2006年から2009年までの間に学習機関数は倍近く伸びているが、これには調査対象の拡大¹⁶が影響しており、純粋な数値の伸びではない。日本語学習機関は、初等教育機関、中学校、高等学校、大学などの教育機関以外にも多数存在する。主に塾、予備校、語学学校を指す「補習班」、大学が開設している社会人向け一般講座の「推广部」、地域の学校や市民センターなどを利用した社会教育機関「社区大学」、高齢者対象の生涯学習施設である「楽齡中心、長青学苑」、青少年活動を目的とした公益社団法人の「救国团」など、2009年には377機関が日本語教育に携わった。年齢や学ぶ目的に合わせて様々な場所で日本語教育が行われており、学ぶ環境

としては十分な学習環境が整っているといえる。しかし台湾人の大学生によると、台湾では「日本語を学習したことがあるか」という質問に対し、挨拶程度でも「ある」と答える人が多いという。また、日本語教師になるために特別な資格を必要としない機関も多数存在するという。つまり、学習者、学習機関数が増加しているからといって、本当に日本語を話せる台湾人がどの程度いるのかは、この表から読み取ることはいできない。きっかけがあっても途中で挫折してしまう人々が増加しないよう、学習環境の質の整備が必要とされている。

次に、日本語を学びはじめたきっかけや目的について考察する。以下の表は、日本語学習者の学習目的を把握するために、初等・中等教育機関(前期中等教育機関「国中」を除く)、高等教育機関、学校教育機関以外の機関の、全 647 機関に対し、所属する学習者の学習目的について、16 の選択肢から選択する方法で回答を求めたものである。

表 5. 教育段階別日本語学習の目的

日本語学習の目的		全体（パーセント）
知識志向	日本語への興味	72.4
	日本文化の知識習得	66.9
	日本の政治・経済・社会知識	22.9
	日本の科学技術知識	13.7
実利志向	受験	41.4
	留学	28.6
	就職	36.7
	今の仕事	37.7
交流志向	日本語によるコミュニケーション	41.2
	親善交流	23.2
	異文化理解	37.6
	日本観光旅行	39.1
その他	多桑世代からの継承語	5.5
	父母の希望	11.1
	教育機関からの要求	18.6
	その他	5.4

（〔財団法人 交流協会『台湾における日本語教育事情調査 2009』〕より 筆者作成）

圧倒的多数を占めたのは、「日本語への興味」、「日本文化知識」といった知識志向の目的である。台湾にはテレビ、雑誌、アーティストの発する言葉など、日本語を身近に感じられる環境がある。このような日本文化の理解のために日本語を勉強しようとする人々が多いことは、日本語学科に通う台湾人大学生への筆者のインタビューからも明らかであった。現在日本に留学中の台湾人留学生の話では、「始めは幼い頃に見た日本のアニメに興味を持ち、独学で勉強を始め、小学5年生から中学1年生まで台湾人教師に塾で教えてもらっていた」という。しかし、「英語ができなかったから、もう一つの選択肢として日本語を選んだ」という回答も見られ、日本語を学び始めてから文化に興味を持ち始めるケースもあった。「日本の政治・経済・社会知識」は22.9パーセントであり、文化的側面と比較するとその差は歴然としている。日本に興味があ

るというのは、日本社会にではなく「日本の文化」に対する側面が強いようである。実利志向の項目では、高等教育機関の受験のために日本語を勉強する人々が多いことや、将来に役立つツールとしても考えられていることが分かる。また会社に入ってから日本語の必要に迫られ、推行部に通う人々も 37.7 パーセントの中に含まれている。そして交流志向の項目では全体的に数値が 40 パーセント近くに達しており、日本に対する関心の高さが伺える。

また、日本は台湾人にとって旅行に出かけたい国の第 1 位でもある。交流協会が 2010 年に行った対日世論調査では、「旅行に行くとしたらどこに行きたいですか」という質問に 44 パーセントの回答者が「日本」と答えていた。様々な選択肢の中で、日本を選択する人が 50 パーセント近くを占めるということは、日本が台湾人にとって身近な国であることを示している。また「日本に旅行に行きたいですか」という質問に、90 パーセントの人が行きたいと答えている。これは日本に行きたくないという人が 10 パーセントしかいないということを示している。このように台湾には、日本に行くということに関心の高い人々が多い。この結果から、日本に旅行したいという想いから日本語を学び始める人の存在も、「親日」を支えているといえる。「継承語」では 5.5 パーセントという低い数値が出ているが、実際に多桑世代の祖父母の影響で日本語を勉強し始めた台湾人は、「幼い頃から祖父母が話す日本語を聞いていて、日本のことが話題に上ることも多かった。日本の文化を身近に感じていたということもあり、中学生になってから日本のドラマを日本語で理解したくなり、勉強をし始めた。将来の就職にも外国語能力として役立つので継続している」と語っていた。祖父母から直接日本語を継承したというケースは少なくとも、彼らが話す日本語に影響され興味を持ち始めた若者も少なくない。学び始めるきっかけが文化的側面にあっても、結果的に仕事のために深く学ぶなど、個々人の置かれた状況で変化しているのが実情である。いずれにしても、日本語学習の目的において、「日本文化知識」、「日本語によるコミュニケーション」、「異文化理解」、「日本観光旅行」などの項目に高い数値が見られ、日本語学習者が増加しているということは、日台の文化的交流を促進しようとする要素が台湾の中に見られるということである。台湾の日本語教育環境には、教師の教授能力や教材不足、設備不十分などの問題点はあるが¹⁷、それらを改善することによって更なる言語交流の活性化も見込める土壌ができているといえる。

3. 反日感情

(1) 台湾における反日感情

これまで、主に台湾における親日感情をみてきたが、反日感情を持つ人々の存在も忘れてはならない。交流協会の対日世論調査によると、「日本に親しみを感じますか」という質問に対して、「親しみを感じる」49 パーセント、「どちらかというとき親しみを感じる」13 パーセント、「わからない」25 パーセント、「どちらかというとき親しみを感じない」10 パーセント、「親しみを感じない」3 パーセントという結果であった¹⁸。つまり、親日感情を抱く人は全体の 62 パーセントであるが、13 パーセントは日本に対して否定的な見解を持っているということである。これを世代別に見ると、「親しみを感じない」と答えた人の中で、20 歳から 40 歳までは約 4 パーセントなのに対し、40 歳から 65 歳までの世代では約 20 パーセントにのぼっている。これは国民党教育を受けた影響と考えられる。さらに 65 歳から 80 歳の多桑世代になると 10 パーセントまで下がる。台湾人の反日感情の理由として考えられるのは、日本統治時代の圧制、国民党と台湾に入ってきた外省人、国民党の反日教育の影響を受けた人々、尖閣諸島や従軍慰安婦問題への批判者などが挙げられる。それぞれがどのような想いを持って反日感情を露わにしているのか、世代別に経緯を探っていく。

まず多桑世代の人々は、日本統治時代の皇民化政策による圧制が日本に反感を抱く一つの要因となっている。差別があったことも事実であり、台湾人の自治が認められていなかった当時は、会社の創設、経営も禁止され、技術者の育成も制限されていた。台湾人は、日本人と同じ成績であっても、同じ役職にはつけないなどの差別も存在した。統治時代には反政府的な態度をとった者は容赦なく処罰された。同化政策に反対した者によって抗日運動が起きる度に、日本はその鎮圧のため多くの台湾人を逮捕したり、命を奪ったりしてきた。実際に抗日運動に参加していた人々は、そのような歴史を無視することはできない。これは反日感情が台湾から消え去らない要因のひとつである。しかし国民党支配の悲惨な歴史がなければ、反日感情を持つ人々はもっと多く残っていたと考えられる。国民党は日本排除や、外省人と本省人の差別、紙幣の乱発によるインフラ、汚職の蔓延などによって台湾社会を崩壊させた。このように前述のような日本の圧制よりも、更に酷い国民党支配が後にあったということが、日本への想いを複雑化させている。

次に日本に親しみを感じないと答えた人の割合が最も高かった世代では、蒋介石と

共に台湾に入ってきた外省人の中に、中国大陆で日本と戦ってきたという過去から、反日感情をそのまま持ち続けている人々がいる。日中戦争や南京大虐殺で同胞の命を奪われたという歴史は、今でも残虐な行為として彼らの中から消えることはない。また台湾では、もともと住んでいた本省人と、後から入ってきた外省人との間に、「一国二制度」を巡る対立関係が存在していた。本省人の多くは台湾の独立を求め、外省人は1つの中国としての台湾の存在を主張した。そのため、国民党は中国を正当化するために、日本を「中国に対立するもの」として排除し、敵対する姿勢を台湾人に植え付けた[酒井 2004:127]。台湾の歴史を教えられなかった台湾人は、教科書の内容を疑う術もなく、中国共産党と日本に対してよい印象は持たなかった[謝 2001a:67]。しかし、彼らは学校教育外で年配者の親日的行動を見て国民党教育に疑問を持つこともあったという。多桑世代の人々は日常生活で演歌を歌ったり、日本語で俳句を詠んだり、日本語の名前で呼び合ったりしている。そのような多桑世代の親日に触れ、反日教育の一面的な日本の捉え方に染まることがなかった。このように反日と親日という複雑な感情を持ち合わせていることが、国民党教育を受けた世代の特徴といえる。

そして最後に、1987年に戒嚴令が解除され、国民党教育が終了してから育った若者たちの世代は、植民地時代と現在の日本を分けて考えている。若者の中には日本文化は好きだけど、日本自体に好感を持っていないという人もいるという[謝 2001b:53]。これは先述にもあるように、文化のみが先行して、日本社会や日本人にあまり良いイメージを持っていない若者もいるということである。日本語を国語として習得した多桑世代と、外国語として習得した若者世代では、日本に対する理解の深さが異なる。

また、今後台湾における親日は消え去るだろうという見解を持つ人もいる。エッセイストの黄文雄は、「国家民族間の愛憎関係は、極めて複雑な歴史的、文化的要因により、長期にわたって積み重ねられた因果から生まれたもので、時代と社会の変化によってまた変わっていくものであろう」[黄 1999:220]と指摘した上で、台湾の親日は日本語世代の年配者が中心で、年齢の低下につれて、日本を知らない若年層において反日的傾向が強いと述べている。しかし、筆者の台湾での滞在経験や、インタビューを通じた若者の声からは、反日感情を持つ若者の存在があまり見られなかった。先述したように若者における親日の浸透要因は様々な側面から考えられる。それに対して反日を抱く要因は、他の世代と比べても文化的側面に重きが置かれるのみである。そ

のため若者世代の方が反日感情を抱く者が多いという見解には疑問が残るが、ここでいう若者の反日を、日本に対する政治的、社会的側面における無知、無関心と捉えるならば、次世代を担う若者が日本から離れていく日が来ることも否定できない。

(2) 韓国の反日感情との比較

台湾がなぜ親日的なのかという問題を解釈するために、過去に同じように日本に統治された歴史を持ち、地理的近接性も類似した韓国を対象に比較を行う。

韓国と日本の歴史を遡ると、朝鮮出兵など、互いに争いの絶えない間柄であった。そして現在も竹島問題、靖国参拝問題、歴史教科書問題など様々な政治的軋轢が残っている。そのため韓国の歴史研究では、台湾のような近代化の側面よりも、収奪の側面に焦点が当てられることが多い。これらの問題が話題に出る際には必ず韓国の反日感情が浮き彫りになり、政治的交渉は終わりを見せることがない。台湾の対日感情との大きな違いは、若者世代にも過去の反日感情が継承されているということである。一方の台湾では若者世代の反日感情はほとんど見られず、さらに統治された当事者である世代にも韓国のような反日感情は育っていない。このような相違が生まれた要因は、どこに見られるのだろうか。政治、経済、メディア、教育、文化のそれぞれの観点から比較していきたい。

韓国における日本統治は、1910年の日韓併合条約調印が始まりであった。その後終戦を迎える1945年までの36年間、日本によって統治された。条約の調印によって韓国が日本に併合され、朝鮮半島は朝鮮総督府の統治下に置かれた。朝鮮半島支配は、「内鮮一体」・「皇国臣民」論を基に行われた。韓国における皇民化とは、「家庭、学校、部落、団体、職場、工場、軍隊をはじめとする全ての領域で、朝鮮人の総力戦的資質を絶えず練磨・育成する政策」[柳 2010:132]であった。台湾と朝鮮半島における対日感情の研究をしている黄文雄は、統治される背景の違いを以下のように指摘している。

台湾は日清戦争の結果、下関条約によって、清国から日本に割譲された新しい領土であった。一方、朝鮮半島は、3回に渡る日韓協約による合邦国家であった。このようなまったく相違した歴史的な背景から、台湾総統府の地位と政治的機構は、おのずから朝鮮総督府とは違っていた。[黄 2000:46]

つまり朝鮮半島で反日感情が増幅された一つの要因として、支配のされ方による国民の意識に大きな違いがあったと考えられる。台湾と異なっていたのは、朝鮮半島には元々確立されたイデオロギーが存在していたということである。一方の台湾では、もともと中国の辺境で支配下にあった地域であったため、台湾アイデンティティが台頭してきたのは、日本統治以後といえる[黄 2000:162]。朝鮮に存在していたイデオロギーについて、東アジア政治思想家の古田は以下のように述べている。

朝鮮半島は小中華思想¹⁹の影響を大きく受けており、民族的自尊心の強い儒教信仰者が多かった。そのため当時韓国にとって日本の統治下に入るということは大きな劣等感となった。そのような背景の上で、朝鮮人は民族名を名乗ることも、民族の言葉を話すこともできず、アイデンティティが否定された結果、ナショナリズムが発生したといえる。国民統合のナショナリズムには仮想敵が必要であるが、韓国においては小中華思想とナショナリズムが相乗効果となり反日に進んでいった[古田 2005:27]。

朝鮮半島では、小中華思想というイデオロギーの基に国家が形成されており、国民にも韓国国民としてのアイデンティティがあった。しかし台湾では、このように確立されたイデオロギーは存在していなかった。その上国民党支配によって、中国からの独立を願う人々が増加し、日本へのイメージは相対的にではあるが、親日の方向へ進んでいった。支配される以前から両国の国民意識の差が生まれる土壌が形成されており、現在の歴史認識にまで影響を及ぼしているのである。これが韓国と台湾における、反日と親日の分岐点であったと考えられる。

次に経済的側面だが、日本による統治が始まった当初の朝鮮半島の役割は安価な穀物を供給し、日本の工業製品の市場となることであった。1920年までは、総統府の認可がなければ起業できないという会社令もあり、工業化は制限されていたといえる。会社令廃止後は、朝鮮人も自由に工場を設立することができるようになり、工業化が促進されていった。しかし、1930年代に入ると世界恐慌の影響もあり、朝鮮半島に進出していた日本企業に保護関税、補助金、低利融資などの優遇策を講じたことで、日本資本が流入した。そのため朝鮮半島本土の中小企業が煽りを受け、台湾人は日本に経済を破壊されたという考えに至った。台湾では先述のように統治時代に近代化が推し進められたことにより、鉄道、道路、電気などのインフラが整備され経済が活性化

した。それに伴って雇用拡大や生活水準の向上も見られたため、台湾人にとっては搾取の経験ではなく、発展の事実の方が印象強いという[朴 2005:17]。

韓国人の反日感情は、韓国知識人の歴史への無知、歴史捏造、歴史歪曲によって、誤った歴史認識から来ているものが多い[黄 2000:163]。例えば従軍慰安婦問題では「人類史、そして軍事史上、類例を見ない」、「日本がわが国女性のすべてを集団で強姦したようなもの」というように、反日感情を触発するような記述をしている[黄 2000:159]。また東大東洋文化研究所研究員の玄大松によると、韓国のメディアは事あるごとに国民の自主独立への意志を奮い立たせるニュースを捏造するという特徴を持ち、それが今日の反日キャンペーンの引き金になったことも少なくないという²⁰。台湾でも対日イメージの構築にメディアの力が大きな役割を果たしてきたことは先に述べたが、韓国とは違う形で伝えられている。韓国では反日感情を触発するような政府の意図が現在もみられるが、台湾では日本の番組がそのまま放映されるなど現実の日本を見ることができ、親日を促進する要素となっている。

黄は、日韓間では歴史教科書問題が大きな障害となっているが、日本の教科書を批判する韓国自身も歴史の歪曲や誇張をしていると述べる[黄 2000:155]。それが事実とすれば、学校という教育機関を通じて若者に被害者意識による反日感情を持つ者が増えていくことも避けられない。台湾は総統自身が親日的で、歴史教科書においても、1987年の戒厳令を機に改訂されている。そこには、今後日本と前向きに政治的、経済的パートナーとして共に歩もうという意志が見られる。しかし韓国は、指導者を筆頭に政府自体が反日感情を露わにし、教科書問題は一層複雑化している。

最後に文化的側面においては、韓国では日本の映画の上映、CDの販売、コンサートや演劇の公演などが厳しく規制されてきた[朴 2005:47]。しかし、1987年には日本の書籍や雑誌の輸入規制が全面撤廃されている。またその他のサブカルチャーも規制の間をかい潜って段々と韓国社会に浸透してきている。1995年に朝鮮日報が行った日本の大衆文化開放についての世論調査では、「なるべく早く解放すべき」と「部分的に徐々に開放すべき」と答えた人が62パーセントに上った。しかし開放に反対する人が32パーセントと、全体の3分の1を占めている。文化に対しても、統治される際に自分たちのアイデンティティを否定された歴史が、その数字に反映されていることが分かる。韓国の文学者の仁徳大は、韓国の出版市場では、若者世代には日本の大衆文化を積極的に受け入れる傾向が見られるという²¹。しかしながら、優れた日本文化

が規制によって受け入れられず、非合法で入った日本のサブカルチャーが韓国の青年に悪影響を与えている。その影響で再規制を求める声が高まったが、1998年に大統領に就任した金大中は朝鮮日報で、「日本の大衆文化の流入を恐れることはない。現在はその流入を禁止していることでよい内容のものは入ってこず、逆に暴力とセックス主体の悪いものばかりが流入している」[朝鮮日報 1998]と述べている。台湾において文化的側面はプラスの要因として働いていたが、韓国では政府レベルで一種の社会問題として取り上げられる程のマイナス要因ともなっている。哈日族のように国民が主体で広がっていった文化交流の形とは異なり、韓国では政府が必死に日本文化の浸透を防いでいるようにもみえる。やはり、韓国にとって日本は支配者であったという印象が強く、日本文化のこれ以上の流入は、台湾文化の衰退を招く文化支配をも招くと考えているのであろう。しかしながら、日本には韓流ブームが巻き起こる程、韓国文化が流入していることもまた事実である。日本への文化の浸透でいえば、台湾文化よりも韓国文化の方が親しまれており、ドラマ、音楽、アーティストの人气が影響して、韓国語学習者は増加傾向にある。また韓国における日本語学習者数も2009年の調査で96万人おり、世界で第1位の26.4パーセントを占めた²²。つまり、文化的側面を見れば、韓国と日本の若者は互いに寄り合える可能性を持っているということだ。反日はあくまで政府レベルで操作されているのであって、全ての国民の感情を代弁している訳ではない。物質的文化をきっかけとして、歴史教科書の解釈がひも解かれていくことも期待できる。

近年の日韓関係から反日感情の要因を探ると、竹島問題、歴史教科書問題、靖国参拝問題など未解決問題が多く存在する。日韓国交40周年を迎えた2005年に当時の韓国の国会議員であった元喜龍は、日本国民に以下のようなメッセージを残した。

韓国では今、反日感情が高まっています。原因は日本側にあります。日本が侵略戦争の被害者である韓国の傷跡を刺激したのです。戦犯祀る靖国神社への小泉首相の参拝、駐韓日本大使の「竹島は日本の領土」という発言、島根県の「竹島の日」条例制定、過去の侵略の歴史を正当化し、歪曲する内容の扶桑社の歴史教科書問題などで。これらの日本の行動は、植民地支配を受けた韓国の、今もうずく傷口をさらに傷つけるものなのです。これは、日本の一部の人たちが言うような、日本の内政の問題ではありません。韓国の国民にとっては国家主権の問題であり、歴史の自己正体性(ア

化するためだと考えられる。台湾の反日にも、「本省人として」、「外省人として」などのアイデンティティが関与しており、尖閣諸島などの未解決問題もある中、今後どのような形で表れてくるかは予想がつかない。

また親日的な人々の声の中で注目すべきは、親日といっても実際の日本ではなく、テレビや雑誌などから得られる情報から作り出された「日本」に対して好感を持っている人が圧倒的に多いということである。このことは日本に訪れたことがなければ避けられないことである。そのギャップを埋めなければ、台湾人が持つイメージと日本社会や日本人の実像の認識に更なる差が生まれてしまう。台湾に輸出できるモノは親日感情の要素となり得るが、実際の日本を理解しているかという点、一概にそうとも言えない。このような複雑な感情は、実際に日本に来た者にしか分からない。これは多桑世代にも同じことがいえるだろう。日本の統治時代を生きた人々は、台湾に運び込まれた「日本」の近代化の側面や当時の日本精神に親近感を持っている。しかし、現在の日本社会を実際に体感せずに、もし彼らが今の日本を訪れ日本人と交流したら、別の印象を持つかもしれない。

親日には生まれた時代、生きてきた背景、個人の考え方によって、その度合いや内容が異なる。特に生まれた時代に関しては、社会環境や受けた教育、日本人との関わり方など、感情に影響を与える要素の変化が大きい。そこで次章では、若者世代と多桑世代の親日性の中身の違いをさらに詳しく考察し、それぞれの感情にどのような特徴があるのかを考察する。

第3章 親日性の解釈

第3章では、以下の表を基に多桑世代と若者世代の親日性の特徴を考察する。これまで見てきたように、親日性を構築する要因は政治、経済、文化、教育と多岐に渡っている。そして、一口に親日性といっても、生まれた時代背景や、育ってきた環境によって関わっている要因は様々で、内容に異なる特徴が見られる。表4では、両世代において親日性が生まれた根本要因、浸透要因、維持要因の特徴を示している。本章では、この表に基づいて、多桑世代と若者世代の双方の「親日性」について考察する。

表6. 世代別親日性の特徴

親日性の要因	多桑世代	若者世代
根本要因	「近代化」 近代化に導いたことへの敬意	「物質主義」 日本文化への興味
浸透要因	「相対化」 国民党支配との比較	「親日的環境」 日本を身近に感じられる環境
継続要因	「懐舊」「帰属意識」 日本人として生きた過去の懐古	「将来性」 日本語を活用した生活

(筆者作成)

1. 多桑世代

多桑世代の人々は日本統治時代を経験した当事者であり、日本の良い面も悪い面も体験してきている。その中で彼らの親日性の最初の要因となったのは、日本が統治時代に圧制ばかりでなく、台湾に近代化の基礎を築いたことが影響している。日本が統治した50年間で、経済面ではインフラ整備が進み産業が活性化した。また社会開発面では教育が普及し、衛生面の知識が提供され、生活水準が上がった。それだけでなく、時間遵守の精神や、法治主義、礼儀を重んじる心など精神面での人格育成にも寄与した。このような「功績」があったからこそ、台湾人は日本の技術を認め、支配されていたという事実以上の高評価をしているのであろう。台湾人の近代化に尽力した日本人の存在も、多桑世代の人々の記憶に強く残っている。これらがなければ、台湾

の近代化はこれ程までに急速に進まなかった。近代化の基礎を築いたという日本への信頼は、多桑世代の親日性の根底にあるものと考えられる。

次に、多桑世代の人々の親日性が広く浸透していった要因に、国民党支配との「相対化」を特徴に挙げる。台湾は日本統治時代の後に国民党支配の圧制も経験している。その支配は日本統治時代に帰りたいと思わせるほどひどいものであった。そのため彼らは、日本の統治をそれとの比較において「良かった」と感じている。台湾はそれまで常にどこかの国の支配下にあったため、統治者を比較して、どちらの方がよいかというような評価を行う傾向がある。つまり、国民党の支配がなければ、韓国のように現在まで反日感情が受け継がれてきていた可能性もある。実際に、多桑世代の中にも反日感情を抱く人々はいる。皇民化政策によって、自国の文化や言語に圧力がかったことや、露社事件によって身内を殺害されたという人々もいるからである。そのような経験はいくら国民党の圧制があったとしても拭い去ることはできない。それでも彼らが反日感情を露わにしないのは、歴史的体験を過去の経験として切り離し、戦略的親日をうまく利用しているからであろう。李登輝は多桑世代の代表ともいえる総統であったが、彼も親日的政策をとることで台湾の地位を守っていった。一方の韓国では、小中華思想の基にイデオロギーが存在していたため、過去を過去として考えるという方向には向かわなかった。そればかりか現在まで反日デモが続いているという現状がある。国家として日本を敵視することで、韓国アイデンティティを形成しているともいえる状況である。台湾には政治的にも歴史的事実を理由に反日的態度をとることがほとんどなく、それに影響されて国民にも反日感情が育ちにくかったとも考えられる。つまり、歴史認識のされ方が現在を生きる人々に大きく影響を与えているということである。国民党との比較にしても、韓国との比較にしても、日本統治時代に行われたことが、どのように解釈され、その後の政策に反映されていったのかが、台湾に親日性を浸透させる重要な要因であったと考えられる。

そして最後に、彼らの親日的感情をこれまで継続させてきた要因として日本への「帰属意識」を挙げる。筆者がインタビューしたある台湾人の大学生は、「多桑世代の親日性は、『懐舊』という言葉で表現することができる」と語った。これは、「昔のことを懐かしく思う」という意味の言葉で、若者世代にはない多桑世代の特別な感情である。彼らは、1947年の2・28事件も経験しているため、国民党独裁との比較でノスタルジアを感じる傾向が強いという[近藤 2003:210]。台湾の年配者の中には現在でも日本

語を話したり、演歌を好んで歌ったりと、日本語を習得した自身の経験を隠蔽したり、否定したりせず、一つの自己アイデンティティとして考えているように感じられる。多桑世代の中には、孫に中国語の名前の他に、日本語の名前をつけたりする人もいる。多桑世代に当たる柯徳三は、「日本から縁を切ろうと思っても切れないのです。やはり育てられた恩恵とか懐かしみといったものが残っているからです。日本は私の一部になってしまっているのです」[柯 2005:233]と語る。つまり、皇民化政策によって日本式の生活をし、日本語を話していたということが、当時の台湾人に日本人アイデンティティを植え付けたのである。日本統治時代に日本人として生きていた台湾人にとって、国民党による北京語使用の義務付けは、反対に「日本語を話したい」という思いを抱かせた。彼らには日本への一種の帰属意識が芽生えており、日本精神²⁴を継承する者という意識が現在も残っている。

このように「日本」が親しみの意味を持って台湾に存在しているのは、多桑世代の親日性あってこそその結果である。多桑世代の人々が日本と向き合い、台湾に親日の土壌を築いた結果、現在までこのような親日が広がってきたともいえる。「懐舊」という思いを日本に対して持つことは、今の若者世代に言葉では伝えられても、実際に体験することはできない。彼らの持つ親日性を、若者世代が全て継承することは難しい。そのような状況を踏まえて、次に若者世代の親日性について考察する。

2. 若者世代

若者世代の親日性は、「文化」的側面に支えられている部分が多い。日本に興味を持ち始めるきっかけは、芸能人、ファッション、ドラマ、アニメなどのサブカルチャーを中心とした理由がほとんどである。哈日族が日本文化ブームを起こしたことで、「日本文化」の流入はどんどん拡大していった。日本の流行をそのまま取り入れようとする台湾の若者は、日本のテレビ番組やファッション雑誌、ウェブサイトなどから情報を得て、自らの生活に取り入れていく。若者たちにとって、「日本」は流行の最先端をいくというブランド力を持っており、製品の質や技術に対しても信頼が強い。しかし、文化に興味を持っているということと、日本社会や日本人を深く理解しているということとはイコールではない。日本製品や日本文化に対する興味は強いものの、その興味はモノを消費することに留まっている。多桑世代は良い面も悪い面も知っている上での親日であるのに対して、若者世代の親日は表面的なものに過ぎないという

批判もある[近藤 2003:215]。このような、若者世代の親日性は、多桑世代の親日性のように長期的に彼らの自己アイデンティティに関わるものとは考え難い。趣味の一つとして、偶発的に日本文化を選択したという傾向が強く、それは単発的なものであるとも考えられる。

それでは、物質主義的に始まった日本への興味が彼らに浸透していく理由は、どこにあるのだろうか。先述したように、多桑世代は台湾に親日が浸透する土壌を築いた。その上、李登輝以降の総統は戦略的親日を利用し、反日的態度を露わにすることを避けた。現在総統を務める馬英九も台湾と日本の若者同士の相互理解を求めている。さらに、現在の若者世代は日台関係の歴史について、事実に基づく記述を捏造されずに教えられてきた。歴史教育において反日的態度が育てられなかったということは、若者世代に今後日本とより良い関係を築く可能性を与えた。韓国には政府の動向を見ても戦略的親日は見られなかったが、台湾には国家全体に広がる親日的環境があった。親日的環境が作り出された要因は、決まって一つある訳ではなく、政治、経済、教育、文化など多岐に渡っているのである。そのような環境があったからこそ、哈日族の広がり社会現象となる程大きなものとなり、現在に至るまで日本のサブカルチャーブームが支えられ続けているのだと考える。

そして最後に、多桑世代と若者世代における決定的な違いは、今後日本と関わっていく機会の多さである。これが若者に親日性が継続されている一つの要因といえる。若者にとっては、「日本語」が将来への可能性を広げるツールとして考えられている。日本語を話せるということが一つの能力として選択され、彼らの将来に影響を与える。近年の台湾において、日本語学習環境は年々整備が進んでおり、学習者の増加も見られる。学ぶ理由は、日本人とコミュニケーションをとりたい、日本へ旅行に行きたい、日本語を使って仕事がしたい、日本留学に行きたい、仕事で必要など様々である。しかしどのような理由であっても、日本語学習者が増加し、「日本」が何らかの形で彼らの生活に関わっているということはたしかである。

以上のように、若者の親日性は多桑世代とは全く異なる背景の基で培われてきた。両者の関係は、多桑世代が親日の土壌を築いたという継続的な部分も見られるが、親日となったきっかけも、その感情の持ち方も世代によって大きく異なることが分かる。しかし、謝も述べるように多桑世代の親日がなければ、台湾にはより多くの反日感情を持つ人々が存在していたかもしれない。多桑世代は歴史的経験を経て、若者世代の

親日性を促進する土壌を築いたといえる。多桑世代の歴史的経験に新たな要素が加わって、若者世代に、「新しい親日性」が築かれていったのである。図1は、多桑世代の親日性が若者世代に影響を与えた経緯を示したものである。

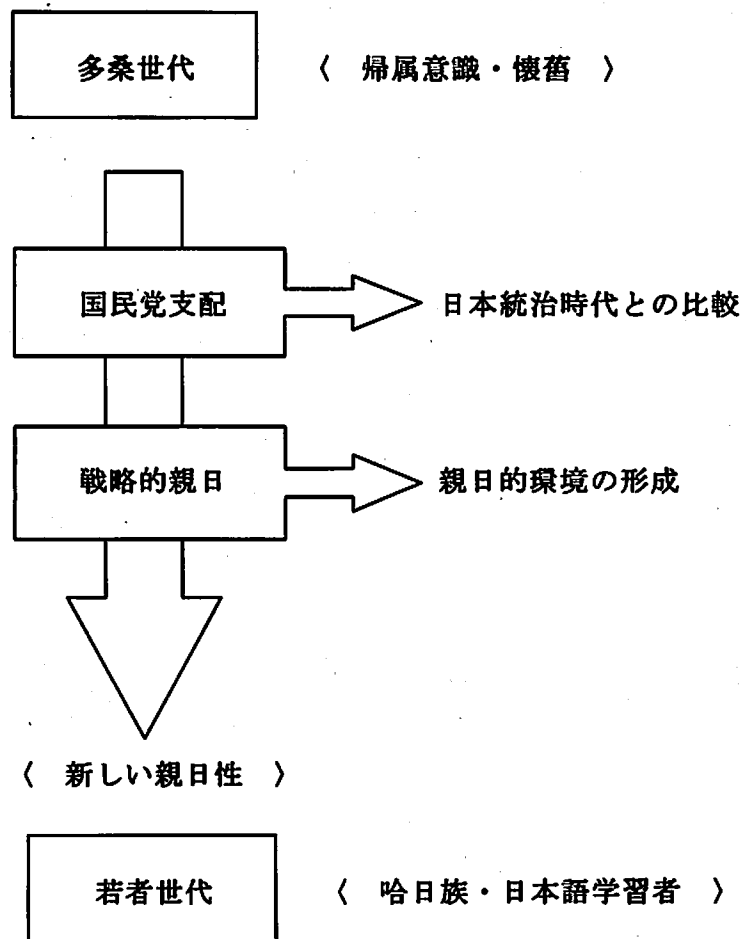


図1. 多桑世代が若者世代の親日性に与えた影響

(筆者作成)

多桑世代の人々には、日本に帰属意識を持つ人々が多いということは先述の通りである。彼らは日本統治時代に皇民化政策などの圧制を経験したが、その後の国民党支配の圧制によって、日本が台湾にもたらした近代化の側面に焦点を当てるようになる。多桑世代の人々は、日本統治時代を評価し、国民党によって禁止された日本語や日本式の生活を懐かしむようになった。さらに、李登輝を始めとする総統が、国家としての親日的戦略をとっていたために、政治、経済、文化など多岐に渡る分野で日本と台

湾の関係が促進されていった。このように多桑世代が築いてきた親日的環境があったことで、若者世代の中で、哈日族が担い手となって日本のサブカルチャーブームが巻き起こった。日本文化に興味を持ち、日本語を学習したり、日本へ旅行、または留学したりする若者も増加している。

しかし、若者世代の親日は、多桑世代の親日のように、深い理解や愛情を持っているものとは言い切れない。多桑世代の影響はあくまで、親日的環境を築いたという側面が大きく、若者の親日性に多桑世代の持つ感情が継承されているとは一概には言えない。台湾の大半の若者は、留学などをしたことがない限り、「日本」または「日本人」を肌で感じたことがない。つまり若者世代の親日は、メディアなどの情報からイメージの中で作り上げられた親日性ともいえる。テレビやインターネットからリアルタイムで日本の情報が手に入れられるということは、台湾と日本を近付けているようであるが、一方で表面的な親日を促進しているのかもしれない。多桑世代から若者世代への世代交代が益々進む中で、現在の若者世代が持つ、「新しい親日性」を理解することは重要なことである。本章では、親日性の解釈を詳しく考察したが、台湾人と一括りにするのではなく、世代別に特徴を見ることで、親日性が時代と共に変化してきたということが明らかになった。それぞれの世代で日本との関わり方が異なり、日本に対する想いにも違いが見られた。このように親日性は、時代の変化に伴って、様々な要因に影響を受けながら、形を変えていくものなのである。

第4章 結論

本稿では、なぜ台湾人は親日的であるのかという問題意識から、台湾と日本の関係における歴史的変遷を辿り、現在に至るまでの台湾人の声を基に、多桑世代と若者世代の親日性の中身を探ってきた。様々な文献や、インタビューでより深いレベルで生の声に当たっていくうちに、台湾滞在中には詳細に理解していなかった「親日性」の中身を解釈することができた。

親日性を理解する際に、多桑世代と若者世代の2つに焦点を当てたのは、日本統治時代を生きた人々と、その孫世代に当たる若者世代という全く異なる時代を生きた両世代の親日性に、連続性や相違点を見出したかったからである。生まれた時代背景や、受けてきた教育、統治者が違うことで、台湾人と一口にいても人によって様々な形の親日性を持つ。しかし、それは一人一人全て異なる訳ではなく、過去から継続してきた経験や想いが継承され、新たな要因が加わって、徐々に浸透してきたものである。

親日性の特徴は多岐に渡る。本稿ではそれを整理する際に、根本要因、浸透要因、継続要因の3つに分けて考察した。そうすることで、それぞれの世代が生きた時代の違いが見てとれ、両世代における親日性の特徴が明らかになった。

多桑世代の親日性は、「近代化」、「相対化」、「懷舊・帰属意識」をキーワードにして考察した。歴史的変遷を辿った結果によると、多桑世代の親日の始まりは日本が台湾に近代化をもたらしたことにある。その後の国民党支配は日本への想いを強めることとなり、多桑世代の親日性には、「懐かしさ」という若者世代にはない気持ちが含まれている。そして若者世代の親日性は、「物質主義」、「親日的環境」、「将来性」をキーワードにその中身を解釈していった。若者世代にはインタビューを中心に行うことで、よりリアルタイムの台湾人の想いを反映しようと試みた。若者世代は文化を中心として日本に興味をもち始める傾向があり、日本製品や音楽、ファッションなどモノに対する関心が強い。そしてその興味は、政治、経済、教育など様々な分野で支えられる親日的環境において浸透していった。また若者世代は、日本語を将来の道を広げるツールとして考えていることがモチベーションとなって、日本の情報にアクセスしたり、日本に留学したりする人々が増えている。このように多桑世代と若者世代の親日性は、異なる形で浸透していった。

このように両世代は異なる経緯で親日性を持ってきたが、多桑世代が若者世代に与えた影響にも注目すべきである。第3章で述べたように、台湾における親日性は多桑世代の日本統治時代を経験した帰属意識が基になっている。国民党支配はその帰属意識をより強くし、その経験から台湾は日本に対して反日的態度でなく、戦略的親日を利用した。そのような歴史的背景があったからこそ、台湾人が親日となる環境が作られたのである。しかし、若者世代の親日の要因が全て多桑世代の直接的な影響にある訳ではない。多桑世代の人々は、国民党の反日教育を考えると、孫の世代に当たる若者世代に、哈日族のような日本ブームのような自然発生的な親日が芽生えるとは予想もしていなかったという[蔡 2000:237]。つまり、多桑世代が意図的に日本文化ブームが起きるように仕向けたのではなく、若者世代の中で自発的に日本文化が受容されていたということだ。たしかに多桑世代は親日が浸透しやすい土壌を台湾に作ったが、一方で若者世代も文化を通じて、親日となる環境を築いていたのである。

また親日感情ばかりでなく、反日感情を取り上げることで、より顕著に台湾の親日の特徴が浮かびあがってきた。多桑世代の反日感情は、実体験によるものであり、皇民化教育や圧制などを経験した当事者として忘れ難いものとなっている。また、国民党の反日教育を受けた人々は、依然として親日と反日の狭間で複雑な感情を抱いている。若者世代に反日感情を持つ人が少ないのは当事者意識が希薄なことから、過去と現在を切り離して考えることが挙げられる。反日感情を抱く人々がいながらも、台湾の親日性が広がっていったのは、その反日の中身が韓国のような反日行動に至るようなものではなかったからであろう。台湾では国民党支配があったことで、日本の方がよかったという比較がされたため、反日感情ばかりでなく、日本を肯定する側面も持ち合わせる結果となった。また、歴史教科書『認識台湾』が改訂されてからは、韓国のように歴史の捏造がされることはなかった。どのように歴史を伝えていくかは、その後の国民の感情に大きな影響を与える。台湾では、国家が戦略的に日本と良好な関係を築いていく道を選んだこともあり、日本を否定的に捉えることを避けたのであろう。

このように台湾人は、否定的な歴史的経験をしながらも、日本を積極的に受容し、信頼関係を築こうとしている。親日的環境がある台湾には、日本を身近に感じられる機会が多くある。とくに若者世代は、テレビドラマ、アニメ、ファッションなど、日本の流行に敏感である。哈日族の時代のような日本ブームは衰退しているとはいっても、台湾での日本の存在感は消えることはない。日本語学習者や日本へ留学する若者

も増加傾向にあり、より一層の交流も期待できる。

しかし、台湾に「日本」がこんなにも溢れている中、一方の日本では台湾を身近に感じる機会はなく、台湾に興味を持つ日本人は少ない。台湾の若者には、「台湾人は日本のことをもっと知ろうとアプローチしているのに、日本人は台湾に対して無関心だ。その根底には、アジア人に対する優越感があるのではないか。そのような態度である限り、対等な交流はできないと考える」と述べる学生もいる[宮本 1993:170]。多桑世代の帰属意識に基づく親日が台湾から次第に減って行くことを考えると、この学生の意見を聞き流すことはできない。今後懸念されることは、若者の親日が文化的なモノへの興味に留まり、日本を知れば知るほど、台湾への無関心さゆえに日本から離れていくという危険性である。たしかに台湾には、日本の芸能人の人気や、日本製品への信頼、日本語学習への意欲など親日となる要素は多い。しかし台湾人からの一方通行のアプローチとならないよう、日本人がもっと台湾に目を向けることが、若者の親日性の維持要因を更に強化することに繋がると考える。最後に、台湾を漠然と「親日的である」と判断するのではなく、その親日性の中身を理解することの重要性を提示し、本稿の結論とする。

注

- ¹ 皇民化政策では、日本語の常用、日本式の生活習慣の養成、日本人の姓や日本の神の祭祀などへの改変を奨励し、台湾人にも日本国民としての愛国心と犠牲精神を具えさせることを企図した [村上 2000:79]。
- ² 日本語普及率は 1941 年には 57.02 パーセントに及び、1944 年には 71 パーセントの台湾人が日本語を理解していた [酒井 2001:210]。
- ³ 本省人や外省人がやってくる前に、すでに台湾島に住みついていたマレー・ポリネシアン系の人々のこと [謝 2001:69]。
- ⁴ 日本の教育を受けた、近代的教養を身につけ、日本語を上手に操ることのできる人々 [若林 1983:24]。
- ⁵ 第 2 次世界大戦の終結以後から台湾に居住していた人々とその子孫を本省人と呼ぶ [山崎 2009:11]。
- ⁶ 第 2 次世界大戦後に国民党とともに中国大陆から台湾に渡ってきた人々とその子孫を外省人と呼ぶ [山崎 2009:11]。
- ⁷ 人口比率を見ると、本省人は 88 パーセント、外省人が 10 パーセント、先住民が 2 パーセントとなっている [謝 2001:71]。
- ⁸ 台北駐大阪経済文化弁事処 プレスリリース
(<http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=161778&ctNode=5495&mp=247>)
より (2010/11/30 参照)。
- ⁹ 統治が始まって間もない 1904 年には 3.8 パーセントであった就学率が、統治が終わる 1944 年には 71.3 パーセントまで伸びている [台湾省行政長官公署 1947:1241]。
- ¹⁰ 台湾の中小企業の規定は、製造業、サービス業、鉱業および採石業で、資本金 6000 万 NT \$ 以下、あるいは従業員数が 200 人以下で教子と、その他の業種の場合は、前年の営業額が 8000 NT \$ 以下を指している [杉岡 2001:29]。
- ¹¹ 1970 年に外交危機を、1980 年には民主主義への移行を経験した台湾では、90 年代に至って、台湾は「中国」の一部ではなく、主体性を持つ共同体であるという意識が広がった [山崎 2009:175]。
- ¹² 哈日杏子の網誌★ハーリー杏子のブログ
(<http://harikyoko.wordpress.com/>) より (2010/11/25 参照)。
- ¹³ JBPress (<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-1694>) より (2010/10/05 参照)。
- ¹⁴ 哈日杏子ホームページ
(<http://www.nobitaworld.com/ashing/sympton.htm>) より (2010/11/27 参照)。
- ¹⁵ 財団法人 交流協会 台湾における対日意識調査 p.13
([http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/902CF24F8C0C64824925759F0037CA22/\\$FILE/Japanese.pdf](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/902CF24F8C0C64824925759F0037CA22/$FILE/Japanese.pdf)) より (2010/11/28 参照)。
- ¹⁶ 2009 年の調査では、前回まで対象としていなかった、「中学校 (前期中等教育機関)」「正規授業科目以外の日本語に関連した課外活動を行っている高等学校 (後期中等教育機関)」「軍隊警察大学校」を新たに調査対象とした。また、「学校教育以外の機関」における回収率の低さを克服したことも調査機関の増加に繋がった [交流協会 台湾における日本語教育事情調査 2009:9]。
- ¹⁷ 財団法人 交流協会 台湾における日本語教育事情調査 p.20
([http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_graphics.nsf/DBBDC3186266DE0049257791002967FD/\\$File/1-24.pdf?OpenElement](http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_graphics.nsf/DBBDC3186266DE0049257791002967FD/$File/1-24.pdf?OpenElement)) より (2011/01/09 参照)。
- ¹⁸ 財団法人 交流協会 台湾における対日意識調査
([http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/902CF24F8C0C64824925759F0037CA22/\\$FILE/Japanese.pdf](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/902CF24F8C0C64824925759F0037CA22/$FILE/Japanese.pdf)) より (2010/11/29 参照)。

- ¹⁹ 十五世紀から中華の「礼」を核とする儒教を受容し、朝鮮半島はその実践を始めた。宗主国である中国が蛮族に征服されたことにより、自分たちこそが中華の礼を受け継ぐ者という意識を韓国人に生んだ[古田 2005:12]。
- ²⁰ 2005 年 4 月 16 日付朝日新聞朝刊より。
- ²¹ 2009 年 11 月 6 日付朝日新聞夕刊より。
- ²² 国際交流基金 日本語教育「2009 年海外日本語教育機関調査」
(<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>)より(2010/11/25 参照)。
- ²³ 2005 年 4 月 16 日付朝日新聞朝刊より。
- ²⁴ 台湾において「日本精神」は、礼儀正しい、合理的、清潔、勤勉、正直、約束を守るなどの善いことを表現する言葉として使われている[蔡 2000:243;酒井 2001:212]。

参考文献

1. 文献

柯 徳三

2005『母国は日本、祖国は台湾 或る日本語族台湾人の告白』星雲社。

柯裕棻

2003「第2章 日本のアイドルドラマと台湾における欲望のかたち」pp.151-182

『グローバル・プリズム

＜アジア・ドリーム＞としての日本のテレビドラマ』平凡社。

川島 真

2009「第1章 日華・日台二重関係の形成」pp.13-28

「第2章 日華関係正常化の進行」pp.39-66

『日台関係史 1945-2008』東京大学出版。

黄 文雄

1999『韓国人の「反日」台湾人の「親日」』光文社。

邱 淑雯

2002「文化想像日本偶像劇在台」pp.56-67

『日本流行文化在台湾與亞洲(1)』台北遠流。

国立編訳館

2000『台湾国民中学歴史教科書 台湾を知る』雄山閣。

近藤 伸二

2003『台湾新世代一脱中国化の行方』凱風社。

蔡 焜燦

2000『台湾人と日本精神 日本人よ胸を張りなさい』光明社。

蕭 新煌・蕭 良其

2010「第I部 グローバル化時代の東アジアと日台関係

第三章 馬英九政権と台湾・日本の関係」pp.96-106

『東アジア新時代の日本と台湾』明石出版。

酒井 亨

2001『台湾入門』日中出版。

2004『哈日族 なぜ日本が好きなのか』光文社。

佐藤 幸人

2010「第Ⅰ部 グローバル化時代の東アジアと日台関係

第5章 高度化し、水平化する日台企業間系」pp.134-155

『東アジア新時代の日本と台湾』明石出版。

謝 雅梅

1999『台湾人と日本人—日本人に知っておいてほしいこと』総合法令出版。

2000『日本に恋した台湾人』総合法令出版。

2001a『新視点「台湾人と日本人」』小学館。

2001b『台湾論と日本論-日本に来たら見えてきた「台湾と日本」のこと』法令出版。

許 國雄

1996『台湾と日本・交流秘話』展転社。

杉岡 碩夫

2001『新台湾の奇跡』緑風出版。

杉本 はる香

1999「最近の台湾情勢—台湾総統選挙と陳水扁政権下の中台関係—」

『平成11年度日本国際問題研究所自主研究「アジア太平洋の安全保障」研究報告』

杉本 幹夫

1997『データから見た 日本統治下の台湾、朝鮮プラスフィリピン』龍溪書舎。

台湾省行政長官公署

1947『台湾省五十一年來統計提要』台湾省行政長官公署。

館澤 貢次

2001『台湾—新世代の隣人関係に向けて—』ぱる出版。

張 原銘

2002「台湾の歴史教科書における日本認識の一考察」

『立命館産業社会論集』38(3):157-173。

何 義麟

2006「戦後台湾抗日運動史の構築—羅福星の革命事績を中心に」 pp.217-250

『戦後台湾における〈日本〉 植民地経験の連続・変貌・利用』風響社。

古田 博司

2005『東アジア「反日」トライアングル』文藝春秋。

朴 一

2005『朝鮮半島を見る眼—「親日と反日」「親米と反米」の構図』藤原出版。

本田周爾

2001「台湾と香港の若者の対日意識に関する調査研究」

『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』(2)。

丸川哲史

2010『台湾ナショナリズム 東アジア近代のアボリア』講談社。

宮本 孝

1993『台湾・ミニ日本の奇跡』講談社。

山崎 直也

2009『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂。

若林 正丈

1983『台湾抗日運動史研究』研文出版。

2. ウェブページ

財団法人 交流協会 台湾日本語教育事情調査 2009

[http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_graphics.nsf/DBBDC3186266DE0049257791002967FD/\\$File/1-24.pdf?OpenElement](http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_graphics.nsf/DBBDC3186266DE0049257791002967FD/$File/1-24.pdf?OpenElement) (最終閲覧日 2010/11/29)

財団法人 交流協会 台湾における対日意識調査

[http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/52F6843250D2FB0E492576EF00256445/\\$FILE/detail-japanese.pdf](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/04/52F6843250D2FB0E492576EF00256445/$FILE/detail-japanese.pdf) (最終閲覧日 2010/11/29)

財団法人 日韓文化交流基金 日韓歴史共同研究委員会第2期(2007-2010年)
報告書 第3分科会篇(近現代史)

柳 承烈「日帝下朝鮮統治勢力の支配イデオロギー操作と強制」

<http://www.jkcf.or.jp/history/second/3-07j.pdf> (最終閲覧日 2011/01/16)

独立行政法人 日本学生支援機構(JASSO)

外国人留学生在籍状況調査結果 2004-2010

<http://www.iasso.go.jp/statistics/index.html> 最終閲覧日(2011/01/16)

ABSTRACT

The Character of Pro-Japanese Person in Taiwan

SAKAKIBARA Mami

From 1895 to 1945, Taiwan was ruled by the Japanese government because of Treaty of Shimonoseki. Japan had forced a policy of imperialization in order to make Taiwanese people into Japanese citizens. They were forbidden to use classical Chinese, and renamed in Japanese style. Although Taiwanese had suffered from the Japanese tyranny for about 50 years, there are many Taiwanese people who have pro-Japanese sentiment these days.

In this paper, I've revealed two types of the character of pro-Japanese people in Taiwan. One is Duo-Sang generation who had experienced the rule of Japan, and the other is the young generation.

In Chapter 1, I presented how to set the question of this paper. According to my experience in Taiwan, I noticed that there are a lot of Japanese things such as music, animation, fashion, artist, and TV networks in Taiwan. At the same time I wondered why many Taiwanese people became pro-Japanese, not anti-Japanese, having the negative history. In order to reveal the question, I also dealt with the change of social relationship between Taiwan and Japan.

In Chapter 2, I reviewed the historical relationship and the movement of the President of Taiwan after the war. Then, I looked at five major factors which had influenced the pro-Japanese sentiment: vestiges of Japan, images of Japanese company, historical education at school, expansion of Japanese sub-culture, and learning environments of Japanese language. I had an interview with Taiwanese to listen to their naked voices. In addition, I compared pro-Japanese sentiment with anti-Japanese sentiment in Korea.

Lastly, I reduced the point of Chapter 2 to show there are relations and differences between Duo-sang generation and the young generation.

In Chapter 3, I analyzed the character of pro-Japanese sentiment for each generation. For Dou-sang generation, I use the key words of "Modernization", "Comparison with National party" and "A sense of belonging and retrospection". For the young generation, I use the key words of "Materialism", "Environmental facts" and "Possibility". Moreover, I realized the influence of Duo-sang generation on the new pro-Japanese sentiment of young generation.

In conclusion, I referred to the relations and differences of pro-Japanese sentiment between two generations. Lastly I suggest a risk of alternation of generations. As the time passes, more Duo-sang generation will disappear. The young generation has the new type of pro-Japanese sentiment. Therefore, it is important to know what they think about Japan to understand Taiwanese from now on.

謝辞

卒業論文を書くにあたって、完成に至るまで不安もあったが、関根先生の熱心なご指導や、周りのゼミ生の的確なアドバイスもあって、最後まで執筆することができた。とくに関根先生には、まとまりのない問題意識を、形となるように導いていただき、構想段階から、表現方法に至るまで大変お世話になった。草稿には細部に渡るチェックをしていただき、自分では気付くことのできなかった視点をたくさん提示していただいた。お忙しい中、丁寧なご指導をしていただいたことに感謝の意を述べたい。また互いに励まし合いながら、一生懸命に共にがんばることができるゼミのメンバーに出会えたことをうれしく思う。構想に時間をかけて共に悩んでくれたり、中間発表に向けて原稿作りや練習を行ったり、執筆中に励まし合ったりと一人ではこの論文は完成させられなかった。

また本稿は台湾人の生の声が重要な鍵となった。インタビューに協力していただいた、台湾留学時からの友人である、沈文心さん、蘇渝涵さん、洪嘉真さん、Enory N,Alixe さん、王念慈先生、また、日本に留学し、実際に日本を肌で感じた台湾人としての意見を聞かせてくれた朱思彌さん、謝孟均さん、王宣喬さん、卓宜葦さん、施映竹さん、翁琬桑さん、邱景妮さんにお礼を申し上げたい。直接会いに行くことができず、メールや電話でのやり取りにも快く応じてくれたことに大変感謝している。台湾留学中に会った全ての人々が温かく私を迎え入れてくれていなければ、「親日性」を論文のテーマにすることもなかった。台湾で感じた親日的体験を文章にすることで、台湾や台湾人のことをより深く理解したいと考えるに至ったからである。また彼女たちの、「日本人にもっと台湾のことを知ってほしい」という想いも、論文執筆の原動力となった。本稿を読んだ日本人が、こんなに親日的な台湾のことを、より深く知ろうと興味を持ってくれたら何よりである。

最後に4年間の集大成として、一つの論文を書き終えることができたことに達成感を感じ、苦労はあったが、執筆してよかったと心から思っている。課題を見つけることから始まり、資料を集めたり、読み手に伝わるように構成したり、自分の意見を文字にしたりと論文を書く中で様々なことを経験できたと思う。この経験は諦めずに最後までやり切るという力として、今後の糧となるであろう。